

YAMAE

GROUP HOLDINGS

統合報告書 2025





経営の基本理念

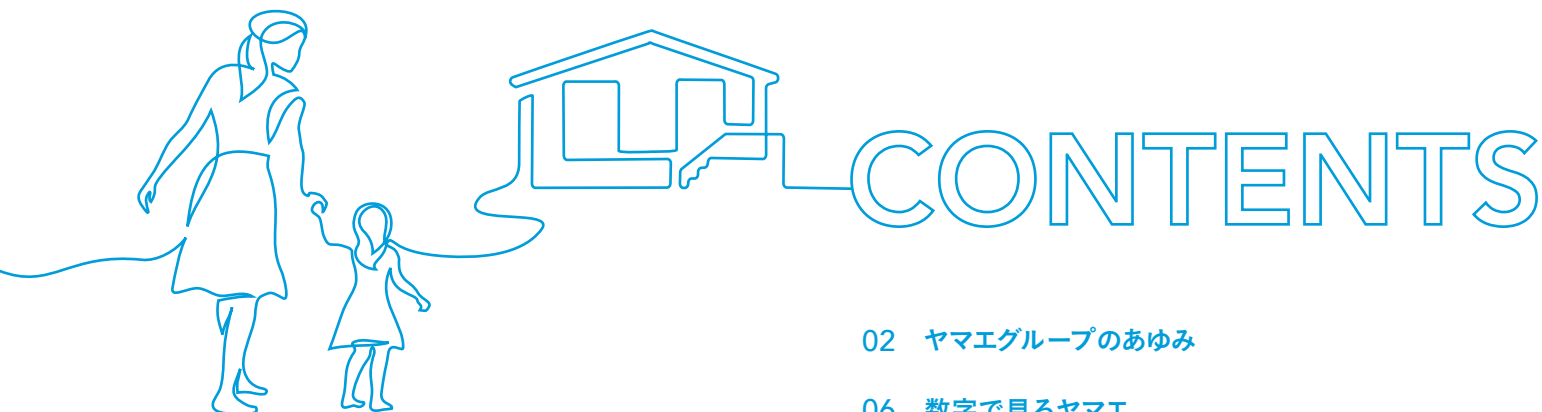
業界の公共性を十分理解し、
社業の進展を通して
社会に奉仕することを目標に、
効率の高い営業体制をもって
収益の向上に邁進する



グループ理念

私たちは、人・企業・社会をつなぎ、
多様な豊かさと暮らしを
一人ひとりの生活に
お届けすることを通じて
地域の発展、そして持続可能な社会の
実現に向けて
貢献し続けてまいります





02	ヤマエグループのあゆみ
06	数字で見るヤマエ
08	統合報告書をお届けするにあたって
08	CEO MESSAGE
12	COO MESSAGE
16	中期経営計画「Progress Go'25」
21	セグメント別概況
22	食品関連事業
24	糖粉・飼料畜産関連事業
26	住宅・不動産関連事業
28	その他事業
30	TOPICS
34	サステナビリティ
40	コーポレート・ガバナンス
44	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
46	データ
46	10ヵ年財務データ
48	会社概要／株式情報／グループ会社

編集方針

「ヤマエグループホールディングス統合報告書」は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様を対象に発行しています。皆様との対話のためのコミュニケーションツールと位置づけ、当社の持続的成長に向けた取り組みを、財務面およびESGをはじめとした非財務面の双方から統合的にお伝えすることを目的としています。編集にあたっては、経済産業省の「価値協創ガイダンス」や、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」を参考にしました。



将来の見通しに関する注意事項

本報告書の記述には、ヤマエグループホールディングスの将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社による現時点での分析を反映しています。実際の業績などは、経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの様々な要因により、これらの見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。
対象期間：2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社ウェブサイトのご紹介



🔗 トップページ

<https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>
最新情報をはじめ、事業内容や採用情報を掲載しています。



ヤマエグループのあゆみ

九州の小さな 卸商店として創業



1930年、九州の宮崎県小林市で米穀や肥料、雑貨を扱う小さな卸商店を児玉静夫が引き継いだことがヤマエグループのルーツです。その後、第二次世界大戦後の混乱と物資不足が続く中、澱粉の製造を開始。1950年には本家にあたる(合)小林江夏商店を吸収合併し、商号を(株)江夏商店に変更。味噌・醤油の製造販売、肥料・酒類・砂糖・食品雑貨の卸売業と精麦業へ事業を拡大しました。

人々の暮らしに 欠かせない卸問屋へ



1956年、日清製粉(株)から九州での小麦粉の販売特約権を獲得。1958年には飼料部門を新設し、配合飼料の販売を開始。さらに沖縄への木材輸出などの木材事業を開始し、取り扱いを住宅資材全般に拡大。物流市場にも参入し、高度経済成長に歩調を合わせ、地域インフラ整備の一助となりました。1968年には本社を福岡市に移転し、人々の暮らしに欠かせない卸問屋として事業を拡大・拡充しました。

強化された経営基盤を もとに事業拡大を加速



1969年、北九州市を基盤に事業を行っていた久野食糧(株)と合併し、社名をヤマエ久野(株)に変更。より強固な経営基盤を獲得しました。1971年、九州自動車道が開通し輸送インフラが整いつつある中、食品部・糖粉部・酒類部と部門を増やし、1974年には福岡証券取引所への上場を果たしました。



創業者 児玉 静夫

創業者である児玉静夫は「堅実に利益を上げる商いに徹すること」「常に正直と誠意を旨とし信頼される人になること」「輸送運賃がいかに商売に影響するかを考えること」を大切に、従業員に右記の教えを説きました。この教えは、今も変わらず脈々と受け継がれています。

報恩感謝の心を大切にせよ
人格・品性・識見を高めよ
心身共に健康であれ
しっかりした人生観・人生目標をもて
人材育成を怠るな
自己研鑽に努めよ
商道に徹せよ
会社は社会の公器と心得よ
問屋機能の充実に計れ
計数管理に強くなれ
資金を大切にせよ
新規開拓をすすめよ
長期ビジョンをたて挑戦せよ

新規事業・新規商材開発を積極的にすすめよ

「創業者 児玉静夫氏の教え」より

暮らしをつなぐ4つの事業

九州を軸に、日本全国、
そして海外へ事業を展開



1979年にコンビニエンスストアのセブン-イレブンが九州に初出店したことに伴い、各店舗で販売する様々な商品の供給と配送を担当。商品開発にも携わるようになりました。1986年には、鮮冷部を新設。低温倉庫と物流ネットワークを充実させ、温度管理、日配機能が必要な食料品分野の強化を図りました。九州に軸足を置きつつ、日本全国、そして海外へと事業を拡大し、2020年に東京証券取引所市場第一部へ上場、2021年に持株会社体制に移行しました。

食品関連事業

一般加工食品・菓子・酒類・
冷凍食品等の販売および弁当の製造、焼酎の製造、
農水産物の製造加工販売、
配達飲食サービス等

糖粉・飼料畜産関連事業

食品原材料・飼料・畜産物・
水産物の販売、畜産農業等

住宅・不動産関連事業

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、
建設工事、不動産の売買・賃貸等

その他事業

運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、
ITサービス事業等

76%

12%

10%
2%

※ 売上高構成比(2025年3月期)

幅広い商材のワンストップ供給と 独自サポート提供で重要パートナーへ

九州

調達・
生産者

製造

飼料・肥料

生産物

生産者

卸売・
物流

原料

製品

販売・
小売

メーカー

消費者

一気通貫した流通のトータルサポートを提供

リテールサポート

定時定温・共同配送

品質管理・商品開発

住宅一棟受注

ヤマエグループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下まであらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制を構築しています。卸売業者としての基本的な機能に加え、サプライチェーンの関係者が抱える様々なニーズに寄り添ったご提案や、サプライチェーン全体を最適化する工夫など、ヤマエグループ独自のトータルサポート機能を提供することで、お客様にとって重要なパートナーとなっています。

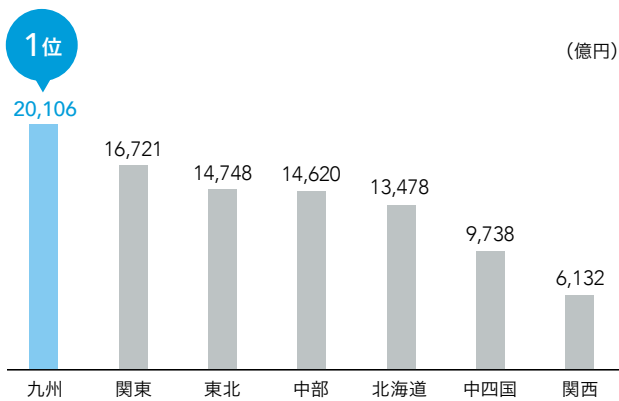
食の「九州」で磨き上げたブランド力で 全国に展開

日本の食文化を支える「九州」

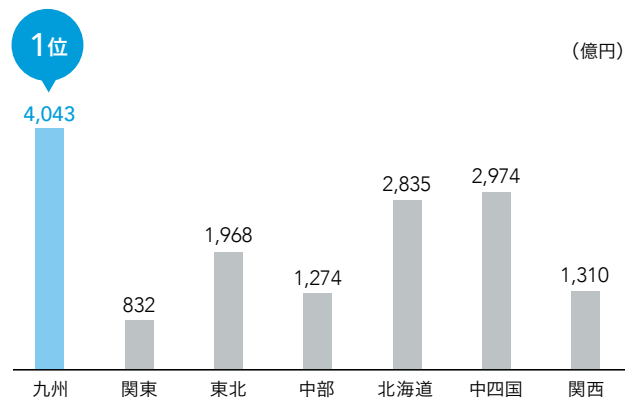
当社グループは、日本の食糧基地とも称される「九州」を本拠地とし、独自のサポート機能を提供し、お取引先様との関係を構築してきました。現在では約11,000社の仕入先から九州地場の商材を発掘・育成し、品質確保・安定供給体制を確立しています。

今後は食の「九州」におけるブランド力とお取引先様との信頼関係を強みに、九州の商材を全国へ発信し、地域とともに発展していきます。

農産物生産額



国内漁業産出額



出典：令和5年農林水産統計（農産物生産額）
令和5年農林水産統計（国内漁業産出額）

「九州」から全国、海外へ

当社グループは戦略的なM&Aを積極的に行うことで事業エリアの拡大を図っています。2016年度で24%だった九州外の売上高構成比は、2024年度には60%へ拡大しました。

また、ユネスコ無形文化遺産登録や健康志向の高まりを背景に改めて「和食」への注目度が増す中、当社グループは地元九州のメーカーと共同で、海外での販売促進やマーケティングを行っています。



WARAI SUSHI プロジェクト

2018年、イタリア ミラノのスーパー内に寿司ブース「WARAI SUSHI」の1号店をオープン。2020年にはセントラルキッチンでのバック寿司の製造を開始しました。現在「WARAI SUSHI」は36店舗、セントラルキッチン商品導入店舗は約300店舗にまで拡大しました。寿司以外の日本食の製造も行い、イタリア国内へ日本食文化を発信しています。



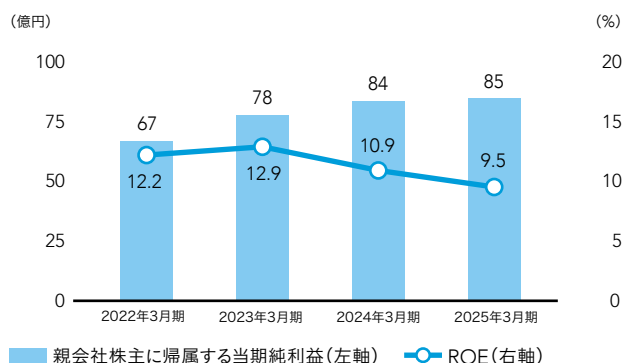
数字で見るヤマエ

売上高**1兆円**を突破し、
中期経営計画の最終目標を
1年前倒しで達成

売上高・経常利益

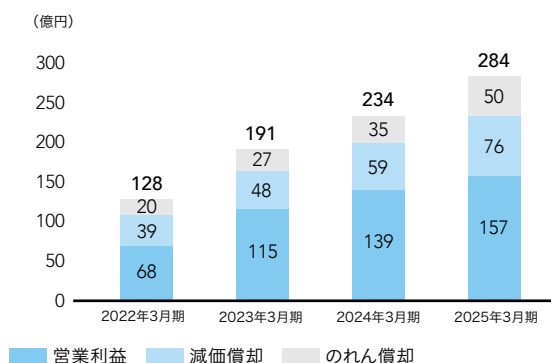


親会社株主に帰属する当期純利益・ROE(自己資本当期純利益率)



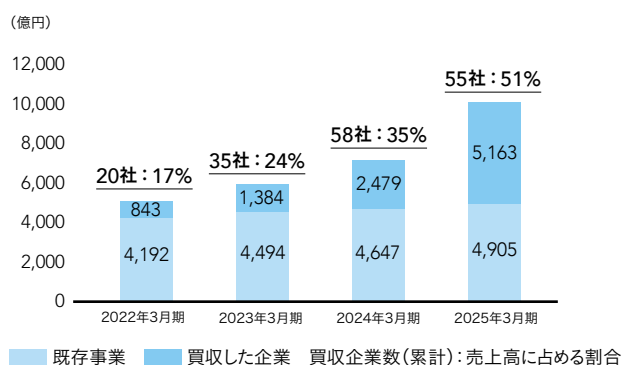
当期純利益は**過去最高**を達成

EBITDA



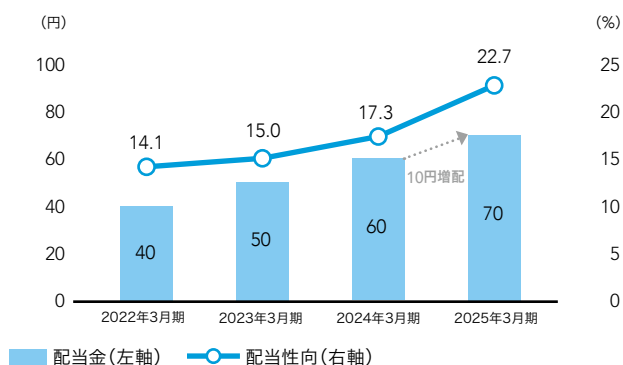
EBITDAは**過去最高**を達成

買収した企業による売上高寄与額



3年間で**約6.1倍**

配当金・配当性向



安定配当を継続



連結従業員数

16,399名

パート・アルバイトを含む ※2025年3月末



社員男女比率

男性 **58%** : 女性 **42%**



2025年度新卒採用者数

グループ全体 **141名**

内、ヤマエグループ
ホールディングス **57名**



男性の育児休暇取得率

グループ全体 **92%**

※2024年度実績



月平均一人当たりの残業時間

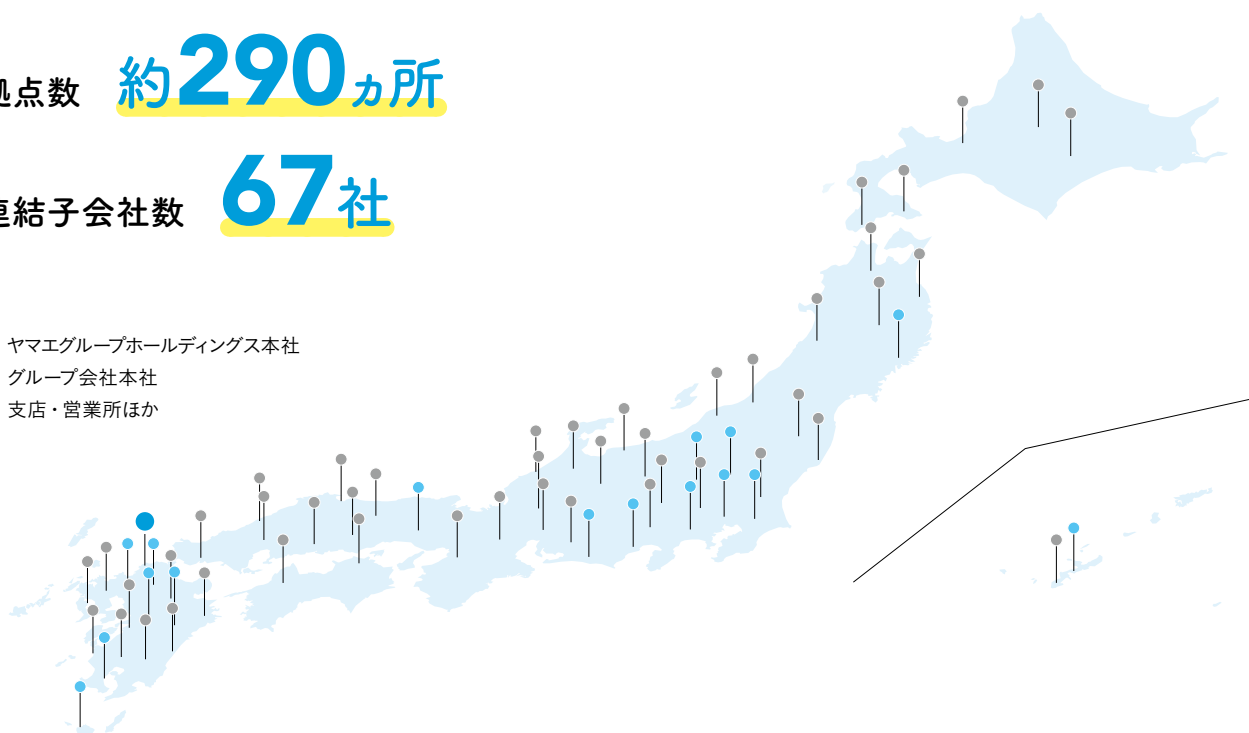
2023年度 **13.7H／月** → 2024年度 **12.7H／月**

削減率 **7.9%**

拠点数 **約290カ所**

連結子会社数 **67社**

- ヤマエグループホールディングス本社
- グループ会社本社
- 支店・営業所ほか



統合報告書をお届けするにあたって

CEO MESSAGE



「流通のトータルサポーター」として、
私たちはこれからも
人・企業・社会をつないでいきます。

代表取締役会長CEO
最高経営責任者

網田 日出人

「売上高1兆円」を突破し、さらに前進を続ける

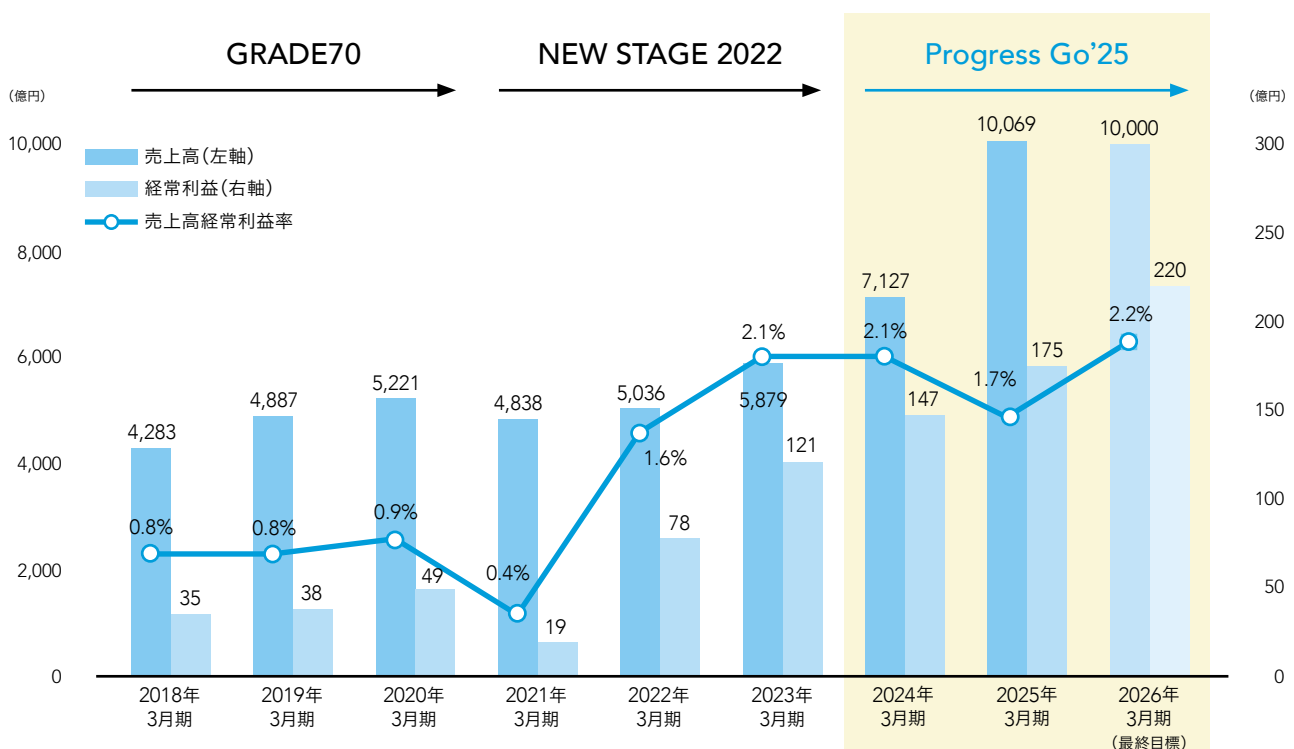
当社グループは1950年に設立したヤマエ久野(株)を母体とし、創業の地・九州において、人々の生活に欠かせない「食」と「住」の中間流通業者として、信頼と実績を積み重ねてきました。

2017年度より「九州から全国へ」を合言葉に拡大・成長路線に舵を切り、2019年度に「売上高5,000億円」突破を果たしましたが、当時は次の大台である「売上高1兆円」は遠くに見える程度の目標でした。

そのため、2021年10月に持株会社体制への移行を実施しました。これは、M&Aを活用して事業規模を拡大するために必要不可欠な体制の構築であり、その後、当社グループのM&A戦略は一気に加速することとなりました。

中期経営計画「Progress Go'25」(2023～2025年度)の初年度である2023年度、当社グループは1年で6企業グループのM&Aを実施しました。いずれもそれまでの当社グループにはなかった特色を有する企業であり、当社グループの事業規模および事業領域は急速に拡大しました。特に菓子卸売事業を全国展開するコンフェックス(株)は、菓子卸売業界3位のシェアを有する企業です。コンフェックス(株)が扱う菓子とヤマエ久野(株)が扱う加工食品は物流面での親和性が高く、物流の共同化や取引先の相互紹介により、大きなシナジーが生まれることを期待しています。

コンフェックス(株)を筆頭とする6企業グループのM&Aにより、当社グループは3,000億円超の売上高を連結することとなり、2024年度に初の「売上高1兆円」を突破し、「Progress Go'25」の最終年度目標を1年前倒しで達成、利益面も全項目過去最高を記録することができました。これも、日頃より当社グループを支えてくださるステークホルダーの皆様のおかげであり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。



将来の成長に向けた投資を着実に実行する

当社グループは、「Progress Go'25」において、4つの基本戦略「ガバナンス強化」「サステナビリティ戦略」「M&A戦略」「エリア・物流戦略」を掲げるとともに、更なる事業領域の拡大と持続的な成長のための経営基盤の維持向上に向け、総額900億円の投資計画を公表しています。

既に2023年度522億円、2024年度225億円(2年間累計747億円)の投資を実行済みであり、900億円に手が届くところまで来ていますが、M&Aについては、当社グループの成長に不可欠な企業とのご縁があれば、当初計画を超過しても積極的に取り組んでいきます。さらに、当社グループの事業拡大・将来の成長に向けた「攻めの投資」(最新鋭の物流センター構築や新規事業、DX投資など)は先送りすることなく実行していきます。

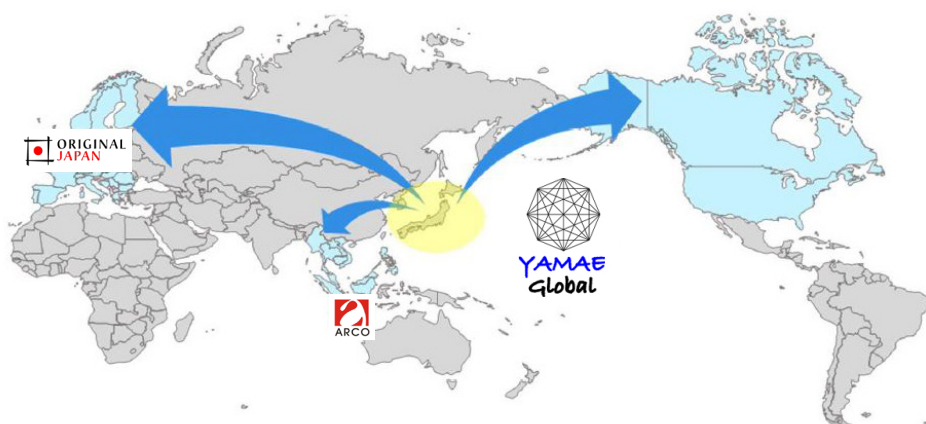
「売上高1兆円」突破は、当社グループにとってひとつの節目ではありますが、当社グループはまだ成長ステージの最中にあり、ここで歩みを止めるつもりは毛頭ありません。「売上高1兆円」を通過点とし、次なる大台である「売上高1兆5,000億円」に向け、引き続きグループ役職員一丸となって取り組んでいきます。

海外事業への本格展開に向けて

2025年2月に、海外事業への本格展開に向けた海外事業統括会社である新会社ヤマエグローバル(株)を設立しました。当社グループは現在、売上の大半を日本国内で上げていますが、ご存知のとおり国内人口は減少の一途をたどっており、2060年に9,000万人を割り込むという推計もあります。「流通のトータルサポーター」として、人々の生活に密着した「食」と「住」に関する商材を取り扱う当社グループにとって、国内に留まり続けることは将来的にリスクになり得ると思えました。

一方、海外に目を向ければ、アジアを中心に人口増加が続いており、北米・欧州など巨大なマーケットが広がっています。当社グループの将来の成長を見据え、海外事業の強化は必要不可欠と判断しました。

ヤマエグローバル(株)には、ヤマエ久野(株)の輸出入事業を移管する一方、海外子会社2社(ORIGINAL JAPAN S.R.L.(イタリア)、Arco Marketing Pte Ltd(シンガポール))を傘下に加えしました。今後、ヤマエグローバル(株)は、従来以上に輸出入を強化するとともに、日系企業と協業した海外進出や海外企業のM&Aに積極的に取り組み、事業を拡大していきます。



「株主優待制度」の導入

当社グループは、2024年1月に実施した公募増資により、多くの新しい株主様をお迎えすることとなり、業績面や株価、株主還元について様々なご意見を頂戴しました。そこで、鋭意検討を行った結果、2025年3月に「株主優待制度」（ビザハットのデジタルギフトカード3,000円分）の導入を発表しました。

「株主優待制度」の内容につきましては、中長期にわたる当社のファン獲得に向け、今後も株式の保有期間や株数に応じて優待内容を変えるなどの拡充を検討する予定です。株主様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式が魅力ある投資対象であり続けるために、今後も不断の努力・研鑽を重ねていきます。

目的	● 株主の皆様の日頃のご支援にお応えすること ● 投資対象としての当社株式の魅力を高め、中長期的な保有株主様の増加を図ること ● より多くの皆様に当社グループの事業をご理解いただくこと
対象者	毎年3月末日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上の当社株式を1年以上継続保有された株主様 (初回のみ保有期間にかかわらず、2025年3月末日現在の株主名簿に記載された100株以上の当社株式を保有する株主様)
内容	ビザハットオンラインおよび店頭で利用可能なデジタルギフトカード(3,000円分)  ギフトカード見本

※ 2025年3月時点

ステークホルダーの皆様との対話に向けて

昨年刊行しました「統合報告書2024」では、中期経営計画「Progress Go'25」の進捗や、サステナビリティへの取り組み、昨今、注目度の高い「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」などについてご説明しました。「統合報告書2025」では、当社グループの現況をより分かりやすくお伝えするとともに、昨年、国内女子プロゴルフの年間女王になるなど大ブレイクを果たした当社所属プロ竹田麗央選手のサポートを通じた社会貢献への取り組みについて特集ページを設けるなど、内容の拡充を図っています。

引き続き財務情報はもとより、中長期の企業価値向上に不可欠な非財務の情報開示を通じたステークホルダーの皆様との対話を重視していきますので、ぜひご感想や当社グループの経営に関する忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

最後に～会社設立75周年に向けて～

「Progress Go'25」の最終年度である2025年に当社グループは会社設立75周年を迎えます。「売上高1兆円」の大台を1年前倒しで達成した勢いを継続し、さらに加速すべく、グループ役職員一同、企業価値向上に向け「進化」し続けていきます。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長CEO
最高経営責任者
網田 日出人

代表取締役社長COO
最高執行責任者

大森 礼仁

COO MESSAGE

「Progress Go'25」財務指標の進捗

2024年度の我が国経済は、25年以上続いたゼロ金利・マイナス金利を脱し、大企業を中心に新卒の初任給をはじめ賃金の上昇傾向が見られるなど、緩やかな拡大基調にあります。一方、米国トランプ大統領が2025年4月に発表した相互関税は全世界にインパクトを与え、その影響がどこまで波及するのか予断を許さないなど、先行き不透明な状況が続いています。

そのような中、当社グループは、中期経営計画「Progress Go'25」の財務指標を、2024年5月に「売上高1兆円、経常利益220億円」に上方修正し、「Progress Go'25」のネーミングにある「進化」、そして「現場力」を合言葉に、グループ役職員一丸となって取り組んできました。

その結果、2024年度は売上高1兆69億円（前期比141.3%）、営業利益157億円（前期比113.4%）、経常利益175億円（前期比119.1%）となり、売上高は初の1兆円突破、「Progress Go'25」の最終目標を1年前倒しで達成し、利益面においても全項目で過去最高の結果となりました。

「Progress Go'25」最終年度である2025年度は、前年度に売上高1兆円を突破した勢いをさらに加速させ、「売上高1兆600億円、営業利益190億円、経常利益200億円」を業績予想として公表しましたが、経常利益については200億円を最低ラインとし、あくまでも「Progress Go'25」で公表した220億円達成にこだわり、積極果敢に挑戦していきます。

連結業績推移

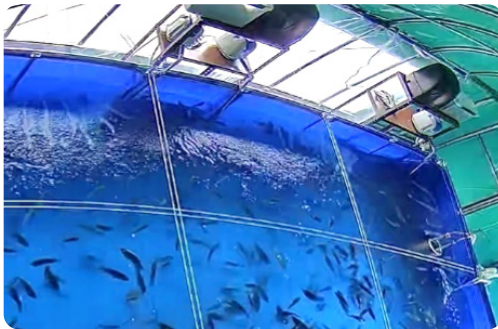
	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	2025年度 業績予想	Progress Go'25 最終目標
売上高	7,127	10,069	141.3%	10,600	10,000
営業利益	139	157	113.4%	190	—
経常利益	147	175	119.1%	200	220

「Progress Go'25」基本戦略の進捗

「Progress Go'25」では、4つの基本戦略「ガバナンス強化」「サステナビリティ戦略」「M&A戦略」「エリア・物流戦略」を掲げていますが、2024年度も前年度に続き着実な成果が得られました。

まず「ガバナンス強化」ですが、2024年6月に「譲渡制限付株式報酬制度」を導入し、当社の持続的な企業価値向上に向けた取締役のインセンティブを強化しました。2025年3月に「株主優待制度」の導入を公表。初回は「ピザハットのデジタルギフトカード3,000円分」を対象の株主様にご送付しました。

「サステナビリティ戦略」においては、2023年4月に発足した「サステナビリティ推進委員会」の運営を継続。4つのマテリアリティ(脱炭素社会への貢献、一次産業への貢献、リサイクル事業の更なる推進、人的資本の価値向上)ごとに分科会を設け、課題解決に向けた議論を活発化した結果、2024年4月に太陽光発電事業拡大支援サービス開始、水産養殖システム開発・実証に向けた設備導入等、2024年9月に太陽光発電搭載トラックの実証実験開始等の具体的な活動につながっています。



水産養殖システム開発・実証に向けた設備



太陽光発電搭載トラックの実証実験

「M&A戦略」においては、2024年10月に(株)不動産のおおさわと心建設(株)、2025年1月に(株)山栄商事を新たにグループ企業に加えたほか、2月に海外事業への本格展開に向けた新会社ヤマエグローバル(株)を設立。同社は今後、海外のM&Aに積極的に取り組み、事業を拡大していきます。

「エリア・物流戦略」においてはグループ各社の新本社・工場や物流センターの新改設を着実に推進したほか、2024年5月に経済産業省が定める「DX認定」を取得、2025年1月に新物流システム「Eagle」が稼働、さらには新基幹システム「TSUNAGU」の構築が着実に進みました(2025年7月より稼働)。



DX認定(2024年5月取得)



物流システム
(2024年度稼働)

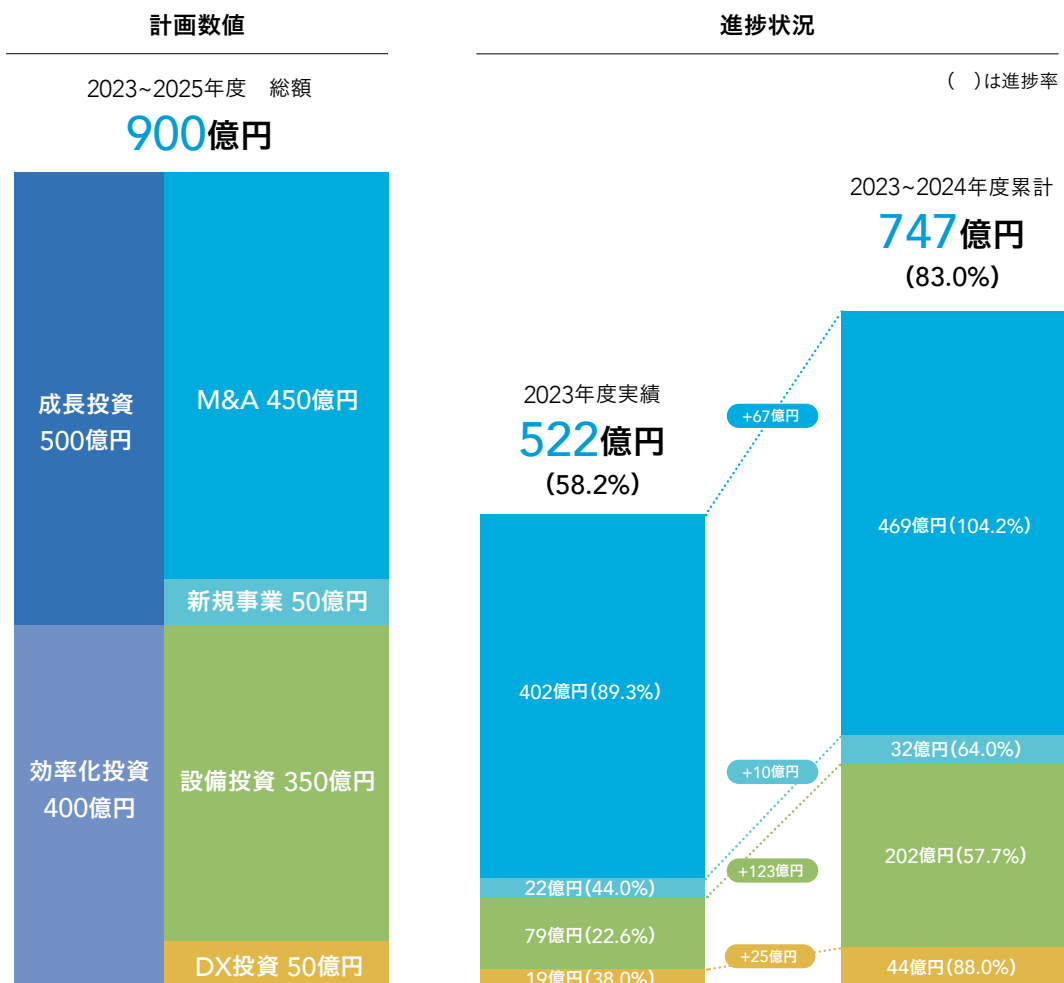


新基幹システム
(2025年度稼働)

「Progress Go'25」投資計画の進捗

「Progress Go'25」では、総額900億円の投資計画(成長投資500億円、効率化投資400億円)を公表しました。初年度である2023年度、コンフェックス(株)を筆頭に6企業グループのM&Aを実施するなど、522億円(進捗率58.2%)の投資を行いました。2024年度も225億円(M&A戦略67億円、新規事業10億円、設備投資123億円、DX投資25億円)の投資を実行した結果、2年間の累計で747億円(進捗率83.0%)と、総額900億円にかなり近いところまで来ています。

最終年度である2025年度につきましても、攻めの投資を着実に行うことで、成長の勢いを止めることなく、前進していきます。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

昨今、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、国内外の株主・投資家の注目度が上がっています。当社グループとしましても、足下の状況を正確に把握・分析した上で、持続的な企業価値向上に向け着実に手を打つと同時に、株主・投資家の皆様との適切な対話を通じて、当社グループの現況や将来構想につき、ご理解・ご支援を得る必要があると考えています。

まず、足下の状況ですが、ここ数年成長戦略を加速してきた結果、当社のPBRおよび株価は過去に比べ上昇傾向にあります。もちろん、PBRが「1倍割れ」の状態であることは重く受け止めており、M&Aをはじめとした事業拡大や成長投資、配当政策、積極的なIR活動等を進め、早期に「PBR1倍超」を実現していきます。

ROEについては、安定して10%以上の水準を目指しています。2025年3月期は前年の公募増資に伴い10%を若干割り込みましたが、一時的なものと考えており、「Progress Go'25」の最終年度目標達成により、10%以上の確保を果たす所存です。

この状況を踏まえ、当社の企業価値向上に向けた取り組み方針は「収益性の向上」「成長分野への投資促進」「サステナビリティ経営の推進」「株主・投資家との対話の強化」の4つに集約されます。

まず「収益性の向上」ですが、当社は「Progress Go'25」において、「ROE10%以上」を目指すべき財務指標として開示し、その実現に向けた取り組みを推進しています。具体的には、既存事業の更なる収益力向上と資本効率化に取り組み、各事業においてWACCを上回るROICの実現を図ります。また、資本収益性を踏まえた事業ポートフォリオの最適化を推進し、グループ一体運営の推進によるシナジー効果により収益性の向上を追求します。

次に「成長分野への投資促進」ですが、前述のとおり、当社は2025年度までに900億円の成長・効率化投資を実施予定であり、成長分野への投資を促進することで、事業ポートフォリオを転換し、資本収益性を高めていきます。

3つ目は「サステナビリティ経営の推進」です。2023年4月に設置した「サステナビリティ推進委員会」を軸に、「ヤマエグループのマテリアリティ」を「脱炭素社会への貢献」「一次産業への貢献」「リサイクル事業の更なる推進」「人的資本の価値向上」の4つに定め、それぞれの項目ごとにPDCAを推進していきます。

最後に「株主・投資家との対話の強化」です。当社は2024年度にCSO／CFOを説明者とするIR面談を年間延べ35回実施しました。引き続きHP・統合報告書などを通じた情報開示体制の整備を進めていきます。

当社にとって「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」は取り組みの途上にあり、現状が株主・投資家の皆様から見て十分な状態とは思っていません。中長期的な企業価値の向上の実現に向けた当社の取り組みを、投資家の皆様との対話を通じてしっかりご理解いただくことが重要であり、今後も改善を積み重ねていきます。

最後に～「Progress Go'25」最終年度に向けて～

前述のとおり、2025年度は「Progress Go'25」の最終年度であり、財務指標・非財務指標はもちろん、各戦略・施策についても総仕上げを行う1年となります。「Progress Go」という言葉に込められた「進化」を止めない気概をグループ役職員全員で共有し、当社グループは力強く前進を続けてまいります。引き続き、一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長COO
最高執行責任者
大森 礼仁

2023～2025年度

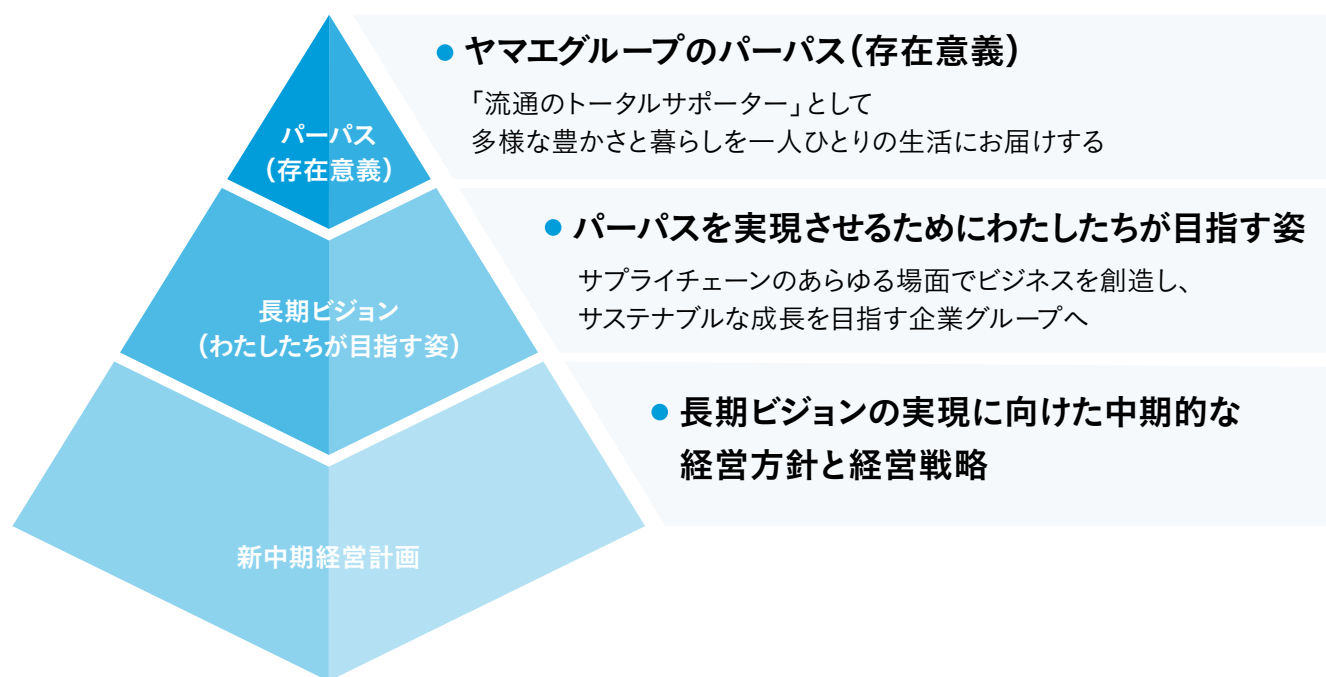
中期経営計画「Progress Go'25」

中期経営計画の策定にあたって

2023年度より新たな中期経営計画「Progress Go'25」がスタートしました。本中計は当社グループが持株会社体制となって初となる中期経営計画であり、当社グループの「パーパス(存在意義)」や「長期ビジョン」、「目指すべき方向性・戦略(ミッション)」をグループ内外に明確に示すことも狙いのひとつとしています。

グループ理念

私たちは、人・企業・社会をつなぎ、
多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて
地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります



当社グループのグループ理念は、創業以来掲げてきた「経営の基本理念」の精神を引き継ぎつつ、これから到来する新時代に向け、当社グループ役職員が共通して目指すべき不変の理念を表現したものです。その実現に向けた「ヤマエグループのパーパス(存在意義)」は、「流通のトータルサポーター」という言葉に集約されます。これまで培ってきた流通のプロフェッショナルとしてのノウハウ・知見を活かし、単に「ヒト」「モノ」「企業」「社会」を結びつけるだけでなく、「サプライチェーンのあらゆる場面でビジネスを創造し、サステナブルな成長を目指す企業グループ」へ進化し続けます。

Progress Go'25

(プログレス ゴー トゥー ファイブ)

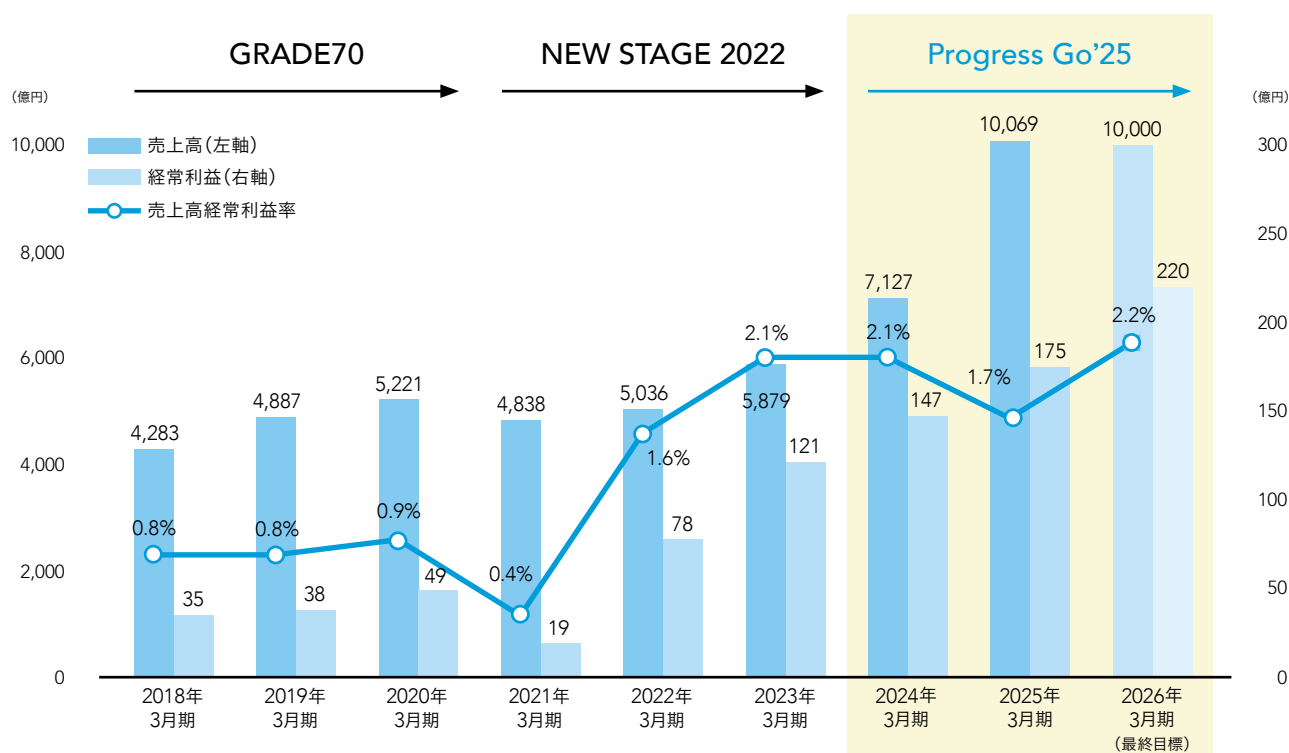
わたしたちは2025年へ向け更に進化します。

「Progress」は「進化」という意味です。持株会社体制への移行と、東証プライム市場への上場と着実に進化してきた当社グループにとって「2025年度へ向け進化を続ける」という想いが込められています。

「Progress Go'25」財務・非財務指標

財務指標*			非財務指標	
2026年3月期最終目標(連結)			脱炭素社会への貢献	人的資本価値向上への取り組み
売上高	経常利益 (利益率)	ROE	エネルギー消費量の削減	重点施策
1兆円	220億円 (2.2%)	10%以上	2030年目標 CO ₂ 排出量を2013年度から 50%削減	・女性管理職比率の上昇 ・男性の育児休業取得比率の向上 ・男女間賃金格差の解消

* 2024年5月に上方修正を行いました。



基本戦略

「Progress(進化)」に向けた基本戦略は、「ガバナンス強化」「サステナビリティ戦略」「M&A戦略」「エリア・物流戦略」の4つです。



ガバナンス強化

- ホールディングス機能の強化：
ヤマエ久野(株)管理部門150名を持株会社に転籍
(2023年4月)
- ステークホルダーとのコミュニケーション強化：
「統合報告書」発刊(2023年9月)
ホームページリニューアル(2023年10月)
- 機関投資家とのIRミーティング開催：
2025年3月期実績延べ35回
- 財務体質強化：公募増資124億円実施(2024年1月)
- 譲渡制限付株式報酬制度の導入(2024年6月)
- 株主優待制度の導入(2025年6月)



ホームページリニューアル



「統合報告書」発刊



M&A戦略

- (株)LUMBER ONEを子会社化(2023年9月)
- (株)チャオ・ホールディングスを子会社化(2023年10月)
- 兼希工業(株)を子会社化(2023年10月)
- コンフェックスホールディングス(株)を子会社化(2023年12月)
- (株)マールを子会社化(2024年1月)
- トップ卵(株)を子会社化(2024年2月)
- (株)不動産のおおさわを子会社化(2024年10月)
- (株)山栄商事を子会社化(2025年1月)
- ヤマエグローバル(株)を設立(2025年2月)

2023.10 (株)チャオ・ホールディングス



2023.9 (株)LUMBER ONE



2023.10 兼希工業(株)



2023.12 コンフェックス
ホールディングス(株)



2024.1 (株)マール



2024.10 (株)不動産のおおさわ



2025.2 ヤマエグローバル(株)



2025.1 (株)山栄商事



2024.2 トップ卵(株)





サステナビリティ戦略

- 「サステナビリティ推進委員会」設置（2023年4月）
- 「ヤマエの森」植樹式開催（宮崎県えびの市、2023年9月）
- トップ卵（株）を子会社化し、一次産業への取り組みを強化（2024年2月）
- ヤマエ石油（株）：太陽光発電事業拡大支援サービス開始（2024年4月）
- 持続可能な水産養殖システムの開発・実証に向け、新設備導入および研究機関との共同研究開始（2024年4月）
- CO₂排出量および燃料コスト削減へ向けた太陽光発電搭載配送トラックの実証実験開始（2024年9月）



太陽光発電事業拡大支援
サービス開始



「ヤマエの森」植樹式開催



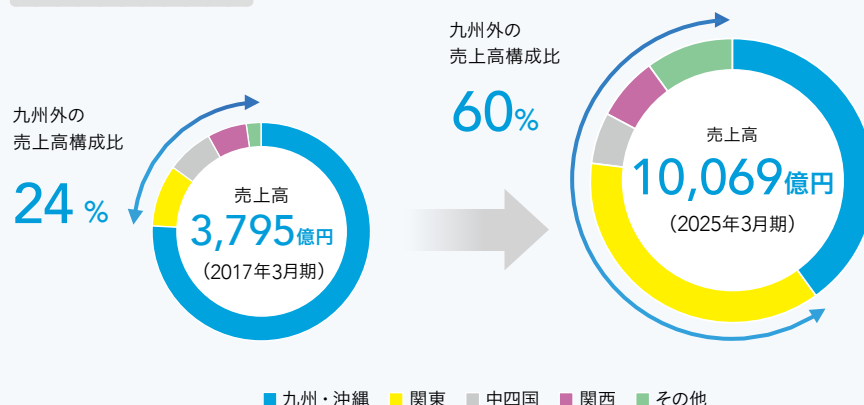
トップ卵（株）を子会社化



エリア・物流戦略

- 日本ピザハット（株）：47都道府県出店達成（2023年8月）
- みのりホールディングス（株）：川崎新センター稼働（2024年2月）
- （株）鹿島技研：飯塚市新本社工場建設（2024年5月稼働）
- （株）デリカフレンズ：八女市新弁当・惣菜工場建設（2024年4月用地取得済）
- エコーデリカ（株）：福岡市新本社工場建設（2024年10月稼働）
- （株）TATSUMI / 新本社建設（2025年1月営業開始）
- 新基幹システム「TSUNAGU」（2025年7月稼働）
- 新物流システム「Eagle」（2025年1月稼働）
- 「DX認定」取得（2024年5月）
- （株）ワイテック／みやま市新プレカット工場建設（2025年7月用地取得済）

地域別売上高構成比



DX認定取得



(株)TATSUMI 新本社



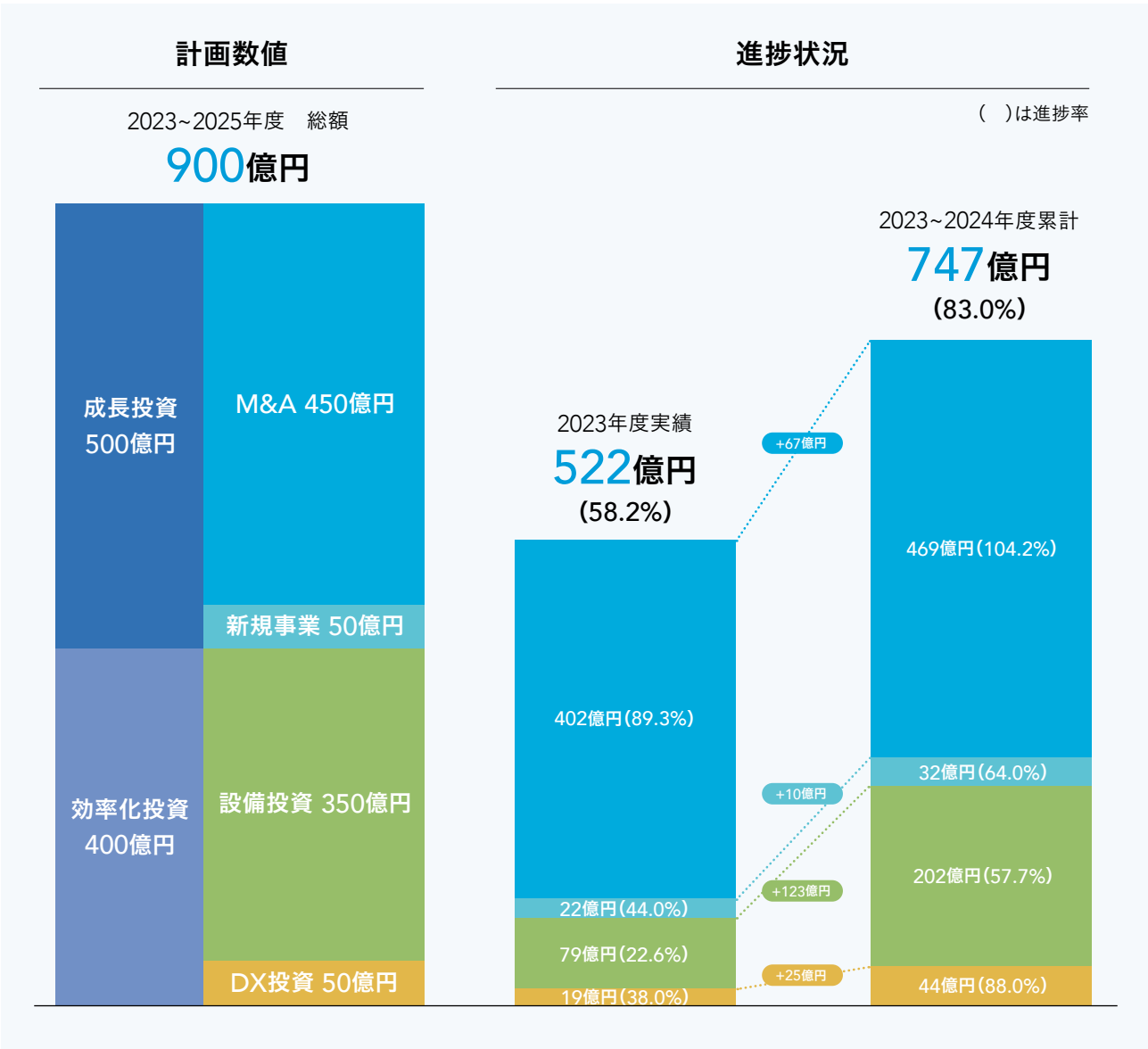
エコーデリカ（株）新本社工場



(株)鹿島技研 新本社工場

投資計画進捗

- 総額900億円の投資計画に対し、2023年度から2024年度で747億円（進捗率83.0%）の投資を実施しました。
M&Aは計画を超過しましたが、今後も積極的に取り組む方針です。



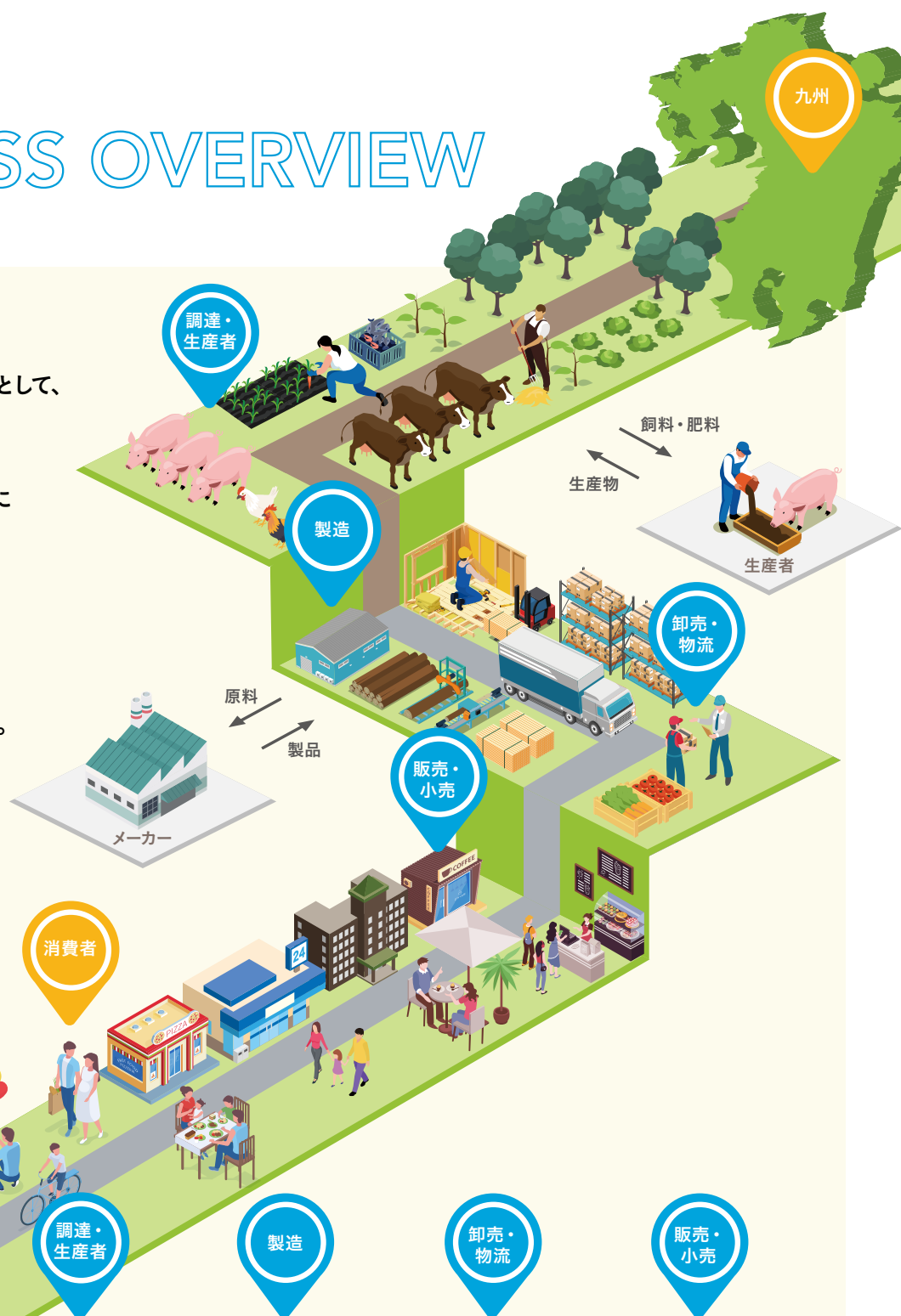
主な実績

M&A	・(株)LUMBER ONE ・(株)チャオ・ホールディングス ・兼希工業(株) ・コンフェックスホールディングス(株) ・(株)マール ・トップ卵(株) ・(株)不動産のおおさわ ・(株)山栄商事 ・ヤマエグローバル(株)	設備投資	・エコーデリカ(株) 新本社工場 ・(株)鹿島技研 新本社工場 ・新工場用地取得 ・(株)TATSUMI 新本社
新規事業	・日本ビザハット(株) 新規出店 ・エコーデリカ(株) 常温L鮮度弁当事業	DX投資	・新基幹システム「TSUNAGU」構築 ・新物流システム「Eagle」構築 ・ネットワーク・セキュリティ投資

BUSINESS OVERVIEW

九州

ヤマエグループは、
「流通のトータルサポーター」として、
グループ一丸となって
サプライチェーン全体の発展に
寄与すると同時に、
川上から川下まで
あらゆる場面において
ビジネスをプロデュースします。

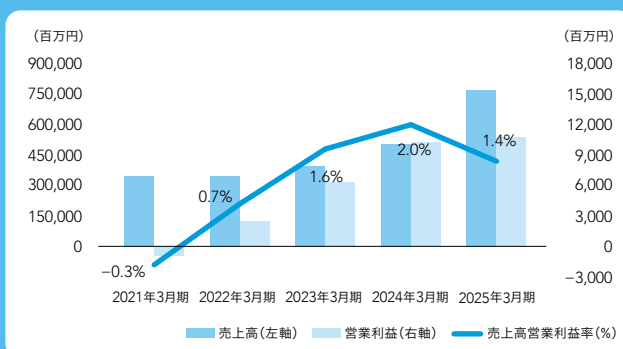


食品関連事業	●	●	●	●
糖粉・飼料畜産関連事業	●	●	●	
住宅・不動産関連事業		●	●	●
その他事業			●	●



食品関連事業

一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売および弁当の製造、焼酎の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等



卸売業

一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等あらゆる商品を取り扱い、多様化する消費者ニーズに対応しています。また、九州・全国の地場商品の発掘や商品開発に取り組み、商材の提案を行っています。

強み

九州は食材の宝庫であり、特に魚介類と肉類については古くから一大産地として知られています。それらの食材の産地との取り組みを活かし、お客様のニーズに合わせたトレーサビリティを意識した安心・安全で健康な当社オリジナル商品の開発を行っています。また、九州の隠れた地場商品の掘り起こしや緻密なマーケティング調査により、お客様にご満足いただける商品提案、売場や棚割の提案を行っています。



グループ会社

加工食品

ヤマエ久野(株)
コンフェックス(株)
ヤマエ菓子(株)

酒類

ヤマエ久野(株)
みのりホールディングス(株)
(株)河内屋ジェノス
(株)春日や

鮮冷(温度管理が必要な商品)

ヤマエ久野(株)
(株)TATSUMI
(株)マール
(株)オトスイ
(株)カネシメイチ
(有)クロスアグリ
ヤマエグローバル(株)
Arco Marketing Pte Ltd



製造業

焼酎・弁当・農水産物の製造加工販売等にも取り組み、商品企画から原料調達・製造・配送までを一貫して担い、「新しい食文化」を提案しています。

強み

市場動向や売場情報、全国の地域情報、さらに海外情報、ライフスタイル、ファッショントレンドなど、様々な情報を集約・分析し、お客様にとって価値ある商品を開発・提案するとともに、「美味しさ」だけに留まらず、健康を訴求した商品を開発するなど、常にお客様に愛される商品を開発・製造しています。

また、徹底した品質管理と生産管理により、安心の美味しさを作り、良品を安定的に納品することができています。



グループ会社

弁当・惣菜製造

(株)デリカフレンズ
(株)惣和
エコーデリカ(株)
(株)クイックス

焼酎製造

高千穂酒造(株)

菓子製造

クリート(株)
(株)きらら
(株)スイートファクトリー

小売業

世界最大級のピザチェーンである「ピザハット」の国内事業を行っています。それに加えて、菓子類および玩具類の販売を行う「夢や」や、イタリアのスーパー内で寿司ブース「WARAI SUSHI」の展開を行っています。

強み

「ピザハット」は、現在国内店舗数600店以上を展開しており、店舗数No.1を目指して国内での出店を加速しています。ブランドメッセージとして「ピザで、素晴らしい一日を。」を掲げ、商品の美味しさやサービスの向上に留まらず、入店しやすい店舗づくりや、利便性を考慮したウェブサイト・アプリの改良など、お客様の「ピザ体験」の全てに注力しています。



グループ会社

飲食・宅配サービス

日本ピザハット(株)
ピザハット・エージェンシー(株)
あしたも(株)

菓子

(株)夢や

コンビニエンスフランチャイズ事業

(株)YSO

イタリアでの寿司ブース展開

ORIGINAL JAPAN S.R.L

物流

当社グループ企業間でのコラボ物流や自動倉庫とケースソーター仕分けの一連化、新物流管理システムで可視化された次世代物流網の構築により、最適化したサービスを実現しています。



グループ会社

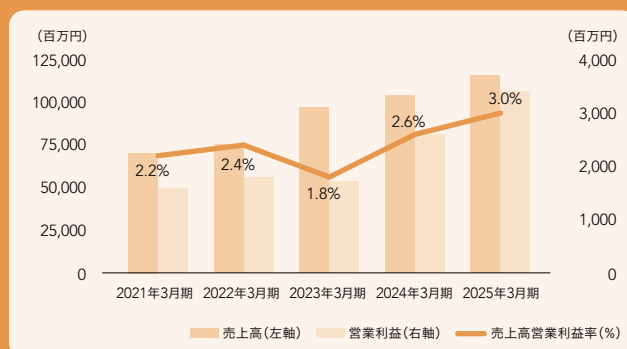
物流センター運営

ヤマエ久野(株)
フィット(株)
(株)山栄商事
YLO(株)



糖粉・飼料畜産 関連事業

食品原材料・飼料・畜産物・
水産物の販売、畜産農業等



糖粉事業

主に食品原材料の販売を行っています。小麦粉・砂糖・油脂・穀物・輸入商材等の食品原材料を食品製造業や醸造業、外食産業等へ幅広く供給し、当社グループのネットワークを活かした提案力でお取引先様をサポートしています。

強み

- 砂糖と小麦粉で国内トップクラスの取扱量を誇っています。海外の穀物相場が高騰する中で、国産原料の価格が優位になっており、今まで以上に一次産業へ注力し、日本国内での産地開拓・契約栽培を進めることにより、原料農産物の安定供給に努めています。また、農水畜産物の産地である九州の強みと物流網を活かし、全国へ九州ブランドを拡大しています。
- 得意先様・仕入先様で発生する副産物を飼料として再利用することや、農産物の規格外品を有効活用するために加工して規格品として販売するなど、SDGsを意識した取り組みを行っています。
- 福岡農産(株)では、6つの精米・玄米加工ラインを整え、あらゆるお米のニーズに対応しています。また、各種有機認証を取得しており、国内の輸入有機米の販売においては、大きなシェアを占めています。

グループ会社

糖粉

ヤマエ久野(株) 福岡農産(株)
(株)福岡ワールドグレインズ



飼料畜産事業

飼料・畜産物・水産物の販売を行っています。配合飼料・魚餌等の飼料から、牛・豚・鶏卵等の畜産物も取り扱い、情報提供や技術指導など、丁寧なサポートでお取引先様の課題を解決します。

強み

- 輸入原料の不足や高騰により、国内自給率の向上が求められる中、養豚・養鶏事業等の内製化や配合飼料の安定供給等を行うことで国内の一次産業に貢献しています。
- トップ卵グループでは、ひよこの育成、鶏の生育から採卵・パック詰め・品質管理・配送まで、全ての工程をグループで一貫して行っています。
- グループ連携による畜産物の販路拡大、エコ飼料原料の取り扱い、畜産資材の供給など、飼料畜産に関連するグループシナジーを創出しています。

グループ会社

飼料畜産

ヤマエ久野(株)
丸永(株)
トップ卵(株)
トップ卵ファーム(株)
馬場飼料(株)
(株)村上養鶏場



TOPICS

丸永(株)三田農場

丸永(株)では、健康な豚を育むため、こだわりの環境で肥育を行っています。生後間もない子豚は、島根県江津市の自然豊かな場所で約70日間過ごします。その後、兵庫県三田市にある甲子園球場13個分に相当する広大な三田農場へ移動し、約4ヵ月かけて肥育されます。どちらの農場も近隣に他の養豚場がなく、徹底した防疫体制で安心です。

三田農場の豚舎は新鮮な空気を十分に取り入れ、一頭当たりの空間を広く確保。豚は広々とした快適な環境でのびのびと生活します。また、床にオガくずを敷き詰めた「醗酵床式豚舎」を導入。糞尿を微生物が分解するため、汚水を一切出さない環境にやさしい方式です。



丸永(株)全日本豚枝肉コンクール2連覇

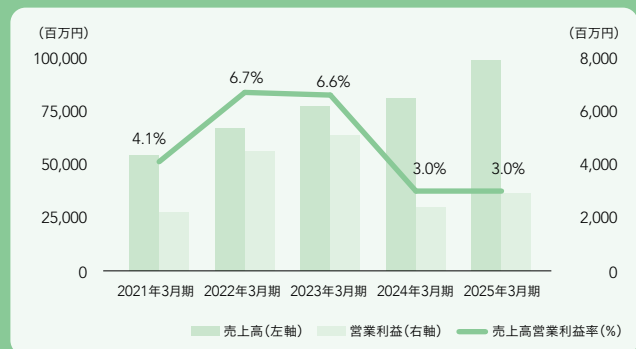
第64回農林水産祭参加表彰行事第12回全日本豚枝肉コンクールにおいて安全・安心を追求する丸永(株)のこだわり抜いた肥育技術と、健康な豚を育むための徹底した管理体制による枝肉が高く評価され、最高位である「名誉賞」に丸永(株)三田農場出品豚が選出されました。





住宅・不動産 関連事業

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の
販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等



住宅関連資材・木材等の販売

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等、住宅に関わる様々な商材をワンストップで提供する機能、サポート、サービスを展開し、地域の「住まいづくり」を支えています。

強み

ヤマエ久野(株)は長年の経験と実績があり、厳選された高品質な木材の提供が可能です。また、環境にも配慮し、持続可能な森林管理を推進しています。お客様のニーズに柔軟に対応し、住まい・暮らしのトータルサポートを行います。

チャネルオリジナル(株)や(株)屋久島地杉加工センター等を傘下に持つ(株)チャオ・ホールディングスは単なる資材流通業者に留まらず、社会的な課題に対する「ソリューション」を目的として、常に「新しい製品」「新しいサプライチェーン」「新しい事業構築」に挑戦しています。

グループ会社

ヤマエ久野(株)
チャネルオリジナル(株)
(株)屋久島地杉加工センター
ウッドファミリー(株)
(株)インフォレスト
CHANNEL-EX TRADING
CORPORATION





住宅木材加工(プレカット)事業

作業工程の合理化・耐震性向上・品質の安定を実現するため、あらかじめ木材加工(プレカット)を施した製品を提供しています。

強み

(株)ワイテックやハイビック(株)の業界最大級の生産能力により、安定したプレカット供給体制を主軸とした、ワンストップでの住宅資材のトータル販売が可能です。グループ会社の取引先にもプレカットの販売を広げていくことで、グループ間のシナジー効果を生み出します。

兼希工業(株)の主力製品である「省施工化KANEKIパネル」を使用することで、職人不足による現場作業の軽減、幅広いラインナップによる高い自由度の製品が提供できます。また、省施工により産業廃棄物の発生を低減することができ、地球環境の保全にも貢献しています。

グループ会社

(株)ワイテック ハイビック(株) 兼希工業(株)



● プレカット とは?

「あらかじめ」という意味の「pre」と「切断する」という意味の「cut」を合わせた造語。従来、建設現場で大工の手により行われていた木材加工を、工場で機械により行うことで工期の短縮や施工精度の向上、現場で発生する木屑や端材の低減を実現する工法です。



● KANEKIパネル とは?

建築物の外周部(壁・床・屋根等)に必要な建築部材を、工場でユニット化し組み立てた製品です。安定品質と大幅な工期短縮で建築現場の効率化に寄与しています。「完全オーダーメイド生産」でご要望に合わせた自由度の高い対応も可能です。



建設・不動産業

戸建・マンション・大型施設等の建設工事や、不動産の売買・賃貸を行っています。

強み

土地の仕入れから建築、アフターメンテナンスまでのワンストップ体制を構築しており、スケールメリットを活かした低コストかつ質の高い柔軟な施工が可能です。

(株)LUMBER ONEが得意とする木造軸組工法では、敷地の可能性を最大限に引き出す設計と、木のしなやかな粘り強さを活かすことで、デザインにこだわった美しい家づくりが可能となります。

(株)栄住産業は、数種ある木造住宅防水工法の中でも、高耐久性で自然災害に強い「スカイプロムナード工法」を採用しています。

一般建築をはじめ、鋼製型枠、金物・鉄筋加工を行う(株)鹿島技研は、販売から施工・管理まで一気通貫の体制を構築しており、様々な顧客ニーズに対し柔軟に対応することができます。

グループ会社

戸建住宅

(株)LUMBER ONE
(株)YAZAWA LUMBER
(株)裕企画
(株)アスティーク
(株)不動産のおおさわ心建設(株)

マンション

ヤマエBUILD(株)

その他

(株)鹿島技研
ヤマエリアルティ(株)
(株)栄住産業



TOPICS

■ (株)アスティークが目指す地域の魅力発信、土地を知り尽くした不動産企業

(株)アスティークでは、取り扱いの多い東京都昭島市の魅力を取材、特集した「AKISHIMA ALL DAYS!!」を企画しています。昭島市がショッピングやアクティビティ、子育て環境が充実した、一年中市内で過ごしても飽きない魅力を持つ街であることを伝えています。お客様にとっては買って終わりではない一生の買い物である住宅のご購入に際し、商品の宣伝のみならず地域の魅力をお伝えしています。

「AKISHIMA ALL DAYS!!」の詳細は、(株)アスティークウェブサイト内の特設ページをご覧ください。

▶ <https://www.asteeq.co.jp/akishima/>

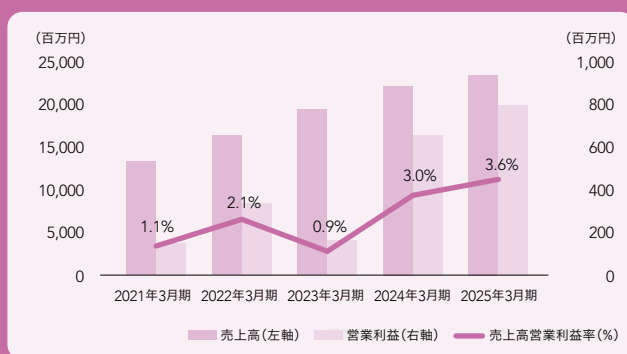
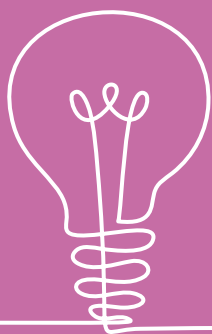


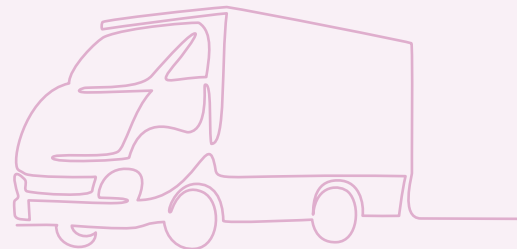
セグメント別概況



その他事業

運送事業、燃料関連事業、
レンタカー事業、ITサービス事業





運送事業

倉庫業、運送事業を担う高千穂倉庫運輸(株)は、約1万坪に及ぶ倉庫・流通センターを所有し、九州エリア内を隅々まで網羅する配送ネットワークを構築しています。また、多機能倉庫により各商品に適した温度帯での保管や、お客様のご希望に合わせたトラック配送にも対応しています。九州栄孝エクスプレス(株)では、冷凍車を含む幅広い車両を揃えており、野菜・冷凍食品から精密機器まで多様な商品に対応可能です。また、九州のみならず全国輸送も展開しています。今後は、環境への配慮や次世代物流への対応に向けて、モーダルシフトや電気自動車・燃料電池自動車の導入を進めていきます。



グループ会社

高千穂倉庫運輸(株) 九州栄孝エクスプレス(株)



燃料関連事業

ヤマエ石油(株)では、石油精製品の取り扱いを通して、産業や流通の基盤を支えています。また、メガソーラーでの太陽光発電事業や環境問題・省エネに対応した商品の販売にも力を入れているほか、お客様の施設に太陽光発電システムを設置し、そこで得たCO₂フリー電力を直接、施設へ供給するPPA*事業の展開を進めています。CO₂排出量の削減に貢献し、持続可能な社会の実現を目指す環境経営を推進していきます。



グループ会社

ヤマエ石油(株)



レンタカー事業

ヤマエレンタリース(株)は、全国に約900店舗を有するオリックスレンタカーの九州北部エリアフランチャイジーとして、レンタカー事業を展開し、取り扱い車種は乗用車から商用車まで幅広く対応しています。レンタカー業界では、近年の「車は所有せずに使用する」という消費トレンドやインバウンドの増加などが追い風となり、需要が拡大していくことが見込まれます。そうした環境下で、さらに需要を取り込むため、タイムリーな戦略の実行や環境配慮型車両の導入を進めていきます。

グループ会社

ヤマエレンタリース(株)



ITサービス事業

(株)リンネット(Ryutsu Information Network)は、流通業界の現場に根ざしたITをテーマに、コンサルティングからソフトウェア開発・クラウド構築・運用サービスまでを一貫して提供しています。

ISO27001*1に準拠した品質管理と、2024年3月に取得したDX認定*2を活かし、AIなどの先端技術を用いた業務効率化と業務変革の実現を支援します。



グループ会社

(株)リンネット



*1 ISO27001：情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格

*2 DX認定：経済産業省による「デジタルガバナンス・コード」に基づいた企業DX推進体制を評価する制度

TOPICS

DXの取り組み

当社グループが、「流通のトータルサポーター」として進化し続けるためには、DXが欠かせません。2025年度は「DX活用による流通業界革新への挑戦」を年度方針に掲げており、グループ全体でDXを推進しています。その第一歩として2024年5月には経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。また、DXを進めていく上で欠かせない「デジタル人財育成」もスタートし、グループ全体のデジタルスキルの底上げを図り、ヤマエ版DXをより一層推進していきます。

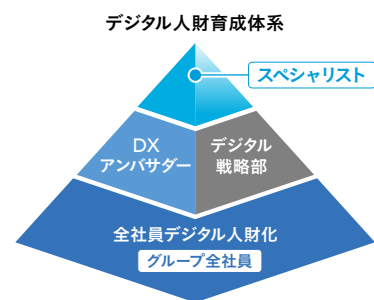


並行して2つの基幹システムと位置づけている「Eagle」（新物流システム）と「TSUNAGU」（新基幹システム）のプロジェクトを遂行中です。「Eagle」はヤマエ久野（株）の各物流センター（約30拠点）への展開を開始、続いて他のグループ会社にも展開を予定しています。「TSUNAGU」は20年ぶりの基幹システム刷新で古くなったシステムのモダン化と時代のニーズに合った機能追加を実施します。刷新をはじめとしたシステム面と人財育成の両面からDXを推進し、新たなビジネスモデルを創出していきます。

デジタル人財育成

2024年1月より、全社員の「デジタル人財化」を目標に、「デジタル人財育成プログラム」を開始しました。グループの全社員が、「DX基礎講座」の受講を完了しており、今後はグループのDX推進人財である「DXアンバサダー」向けの育成コースを展開していきます。

いまだに残るアナログ業務のデジタル化や各種データの利活用、そしてグループ内外との連携強化をさらに進めることで、各事業が関連する業界のプロセス改善に貢献するとともに、新しいビジネスモデルの構築を目指します。



全社員デジタル人財化とその先のDX推進まで見据えた三層構造で育成

AI需要予測型自動発注

当社グループのヤマエ久野（株）において、AI技術を活用した自動発注システムを2024年4月に稼働しました。本システムは過去のデータよりAIが需要を予測し、適正な在庫量となるように必要な発注数量を算出することで発注業務をサポートしてくれるものです。

これにより1人・1日当たり約3時間を要していた発注業務時間を約50%短縮の1時間半で行えるようになりました。

また、発注業務には元来、豊富な商品知識と長い経験が必要でしたが、本システムでそれらのスキルを補うことにより、短期間で発注業務を行える人材を育成できるようになりました。これはヤマエ久野（株）の販売エリア拡大に伴う在庫拠点増加に対応していくために必要な機能となっています。



本システムを使った発注業務



ヤマエ久野（株）の汎用倉庫

生成AI活用

当社グループは、技術革新の波を捉え、持続的に成長することを目指しています。グループ共通のプラットフォームを活用し、生成AIの導入を推進することで、各社の事業に変革をもたらし、企業価値向上を図ります。

現在、生成AIは業務効率化、マーケティング、データ分析の高度化に活用されています。具体的には、ドキュメント作成や情報収集の支援、顧客への情報提供、アイデア創出などに導入し、生産性向上と新たな可能性を追求しています。生成AIの導入により、業務効率と従業員の生産性が向上しており、今後は、活用範囲をさらに拡大し、顧客対応やサービス開発への適用を進め、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

生成AIの活用にあたっては、情報セキュリティやプライバシー保護に配慮した「生成AI活用ガイドライン」を策定し、適切なガバナンス体制を構築します。法令遵守と厳格な運用ルールに基づき、責任ある活用を推進していきます。

サイバーセキュリティ対策

近年、業種や規模を問わず、サイバー攻撃の脅威は増大し、サプライチェーン全体での対策強化が喫緊の課題となっています。当社グループでは、この状況を深く認識し、サイバーセキュリティ対策について全社を挙げて推進しています。システムやインフラの強化、そして監視体制の整備といった技術的な側面からの備えを進めると同時に、人的な対策にも注力しています。従業員一人ひとりのセキュリティ意識向上を目指し、定期的な訓練や教育を通じて、脅威に対する実践的な対応能力を高めています。さらに、緊急時の事業継続体制の構築や、外部機関との連携強化にも取り組んでいます。技術、組織、人材育成の三位一体で、複雑化・巧妙化するサイバー脅威から当社グループおよびお客様の重要な情報を守るため、継続的な努力を重ねていきます。

物流DX

物流は人々の生活と経済成長にとって不可欠な社会インフラであり、平時はもちろんのこと、災害時であってもサプライチェーンを維持することが当社グループの重要な使命です。近年の物流業界は少子高齢化による労働力不足、働き方改革によるドライバー不足、燃料費等エネルギーコストの高騰といった大きな課題を抱えています。当社グループは、このような社会課題や責任に対して、物流センターへ自動倉庫・自動搬送機・アームロボットなどの自動化・省力化のための設備を積極的に導入するとともに、取引先企業と連携し、ドライバーの待機時間削減、積載率向上、配送の効率化など、サプライチェーン全体で流通のムダ・ムラ・ムリを削減する取り組みを通じて、高品質・安心・安全で、災害やトラブルに強い物流の構築を目指していきます。



アームロボット



自動倉庫

スポーツを通じた社会貢献活動

所属契約

プロゴルファー 竹田 麗央 選手



2024 年間女王& 米ツアー参戦

竹田 麗央選手は、2021年にプロテストに合格し、2022年シーズンから本格的にJLPGAツアーに参戦。2024年シーズンは圧倒的な活躍を見せ、通算8勝で年間女王タイトルを獲得しました。さらに2025年には、世界最高峰の米女子ツアー「ブルーベイルPGA」で見事優勝を果たし、海外でもその実力を証明しました。当社グループは、世界に挑み続ける竹田 麗央選手をこれからも全力で応援していきます。



プロフィール

生年月日 2003年4月2日(22歳)
出身地 熊本県合志市
出身校 熊本国府高等学校
ゴルフ歴 6歳～

経歴

2021年11月 プロテスト合格
2022年6月 ヤマエグループホールディングス所属契約
2024年度 国内ツアー通算8勝で年間女王タイトル獲得
2025年度 アメリカツアー参戦

竹田選手コメント

2022年より、継続してサポートいただき、ありがとうございます。日本ツアーではグループ社員の方が応援に来てくださり、2024年の活躍につながったと思います。2025年シーズンより、アメリカツアーに参戦しています。ヤマエグループHDさんとともに、九州から世界へと挑戦を続けます。応援よろしくお願いします。



当社契約女子ゴルファー

当社は、努力を重ね挑戦し続ける選手を支援していくことでスポーツ界の発展に貢献していきます。

所属契約



中村 心 プロ



加藤 麗奈 プロ



藤本 愛菜 アマ



林田 万輪 アマ

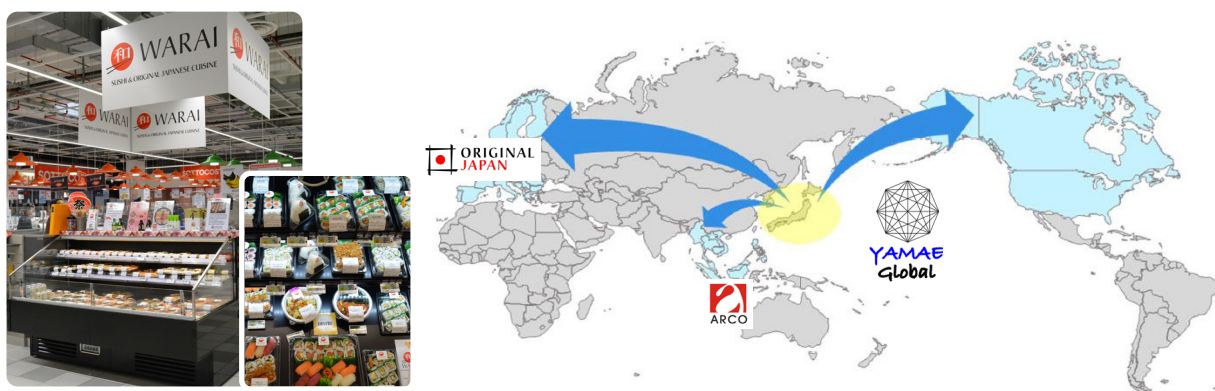
スポンサー契約



木村 彩子 プロ

ヤマエグローバル(株)を設立し、海外事業の展開を強化

当社グループは、中期経営計画「Progress Go'25」において、「海外事業への更なる挑戦」を基本戦略のひとつの柱として掲げており、グローバル市場での成長を加速するため、海外事業を統括するヤマエグローバル(株)を設立しました。当社グループの強みを活かし、食品や住宅資材の取り扱い、物流サービス、第一次産業までトータルに展開していきます。また、世界各地のニーズに応じたビジネスを創出し、持続可能な社会の発展へ貢献していきます。



(株)不動産のおおさわ・心建設(株)のグループインによる

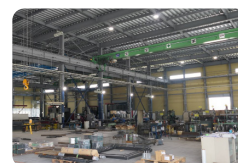
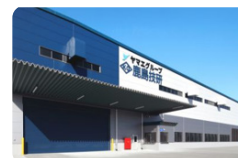
“住”事業の展開拡大

2024年10月に静岡・愛知エリアを中心に建売住宅を販売する(株)不動産のおおさわ・心建設(株)をグループに迎えました。両社は、注文住宅や収益物件、大手ハウスメーカーや地域ゼネコンなどの下請工事でも積極的に手掛けており、高い企画力や自社一貫の建築体制などを持ち味にお客様にとってベストな提案と理想の住宅を提供しています。



(株)鹿島技研 新本社工場稼働

同社は福岡県飯塚市に新本社工場を建設し、2024年5月に稼働を開始しました。既存工場の統合により連携強化と業務効率化を実現し、高品質で安定した製品・サービスを提供していきます。また、グループスローガン「地域性を可能性に」のもと雇用創出などを通じて地域活性化に貢献していきます。



サステナビリティ

基本方針

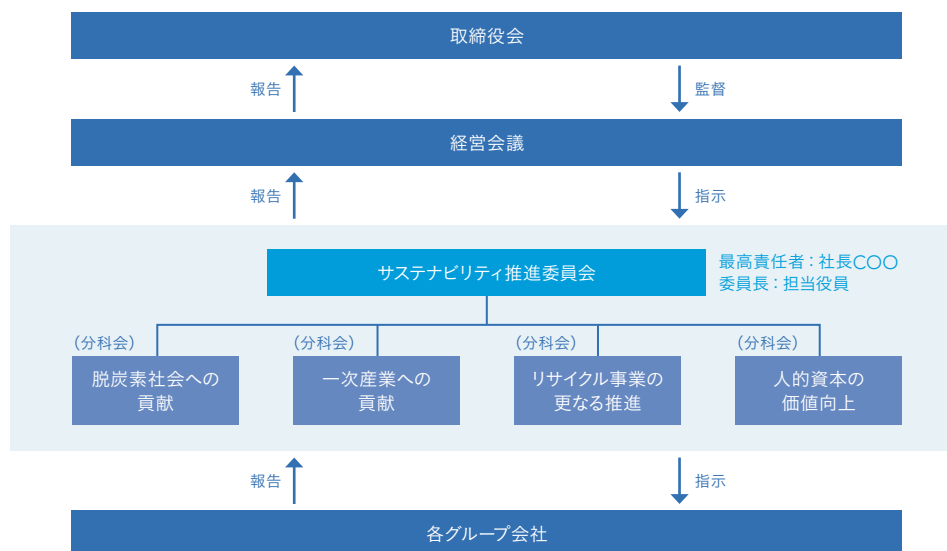
「私たちは、人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります」というグループ理念のもと、企業活動を通じて持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指し、サステナビリティに関する取り組みを推進します。取り組みに際し、「サステナビリティ推進委員会」を設置し、「脱炭素社会への貢献」「一次産業への貢献」「リサイクル事業の更なる推進」「人的資本の価値向上」の4つの重要課題を「ヤマエグループのマテリアリティ」に定め、SDGsやESGと関連づけて活動を推進します。

サステナビリティ全般に関するガバナンスおよびリスク管理

当社グループは、気候変動を含む環境・社会課題を経営上の重要事項として捉え、取締役会において議論し、経営戦略やリスク管理に反映しています。具体的な対応や取り組みは、最高責任者を代表取締役社長COOが務め、担当役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会で協議し、委員会での議論の内容は、少なくとも年1回の頻度で取締役会に報告されます。報告された内容に対し取締役会において適切に監督する態勢を構築しています。

サステナビリティ推進委員会は常勤役員、グループ会社社長などをメンバーとして構成され、原則として年1回のほか、必要に応じて開催し、重要課題（マテリアリティ）の特定、サステナビリティビジョンの策定、サステナビリティ戦略に基づく施策の立案や目標設定などを行い、重要な事項については経営会議や取締役会へ内容を報告しています。

サステナビリティ推進体制



4つのマテリアリティ

「食」と「住」という生活に密着した商品を主に取り扱い、その物流を担う当社グループとして、持続可能な社会への貢献とSDGsをビジネスチャンスと捉えた活動を推進するために、食品残渣・フードロスと気候変動を含む環境・社会課題および人的資本の観点から「脱炭素社会への貢献」「一次産業への貢献」「リサイクル事業の更なる推進」「人的資本の価値向上」の4つのマテリアリティを掲げました。

脱炭素社会への貢献

当社グループは気候変動リスクに対する取り組みとして事業活動の中で発生する温室効果ガス(CO₂)排出量の削減に取り組んでいます。

- CO₂排出量の削減に向けた取り組み

水素トラック、電動車(xEV)の導入検討

- CO₂排出量算定

CO₂排出量可視化ツールの導入

- CDP対応

CDP回答状況の調査と目標ランクの検討

- 森林資源の保全活動

自治体と連携した樹林および森林保全プロジェクトの実行



非財務目標

Progress Go'25 脱炭素社会への貢献

〈エネルギー消費量の削減〉

2030年目標

CO₂排出量を2013年度から50%削減



実績および取り組み事例 | 流通のトータルサポーターとしてのCO₂排出量削減に向けた取り組み

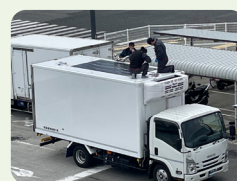
燃料改質器の設置と効果検証

2024年11月、配送トラック3台で効果検証を行いました。

期待効果を達成したため、2025年3月より配送トラックの車格・温度帯・検証台数(計16台)に拡大し効果検証を実施しています。

ロジソーラーの設置と効果検証

高千穂倉庫運輸(株)では、2023年12月より、配送トラック屋根へのロジソーラー(移動体太陽光発電システム)設置と効果検証を実施しています。1台につき、年間で約2.1tのCO₂排出量削減を見込んでおり、燃料費に換算すると約10万円の削減効果となります。



太陽光発電パネルの設置拡大

2024年度は計5拠点で稼働・通電開始(設置容量合計2,458kW)

設置会社((株)クイックス・(株)鹿島技研・ヤマエ久野(株)・エコーデリカ(株)・(株)トワード)



一次産業への貢献

当社グループは、一次産業の維持・発展に向け、生産者との協業・支援を行います。

● 農・水・畜・林産物の取り扱い拡大

GAP認証商品の取り扱い拡大

地産地消の生産物取り扱い増

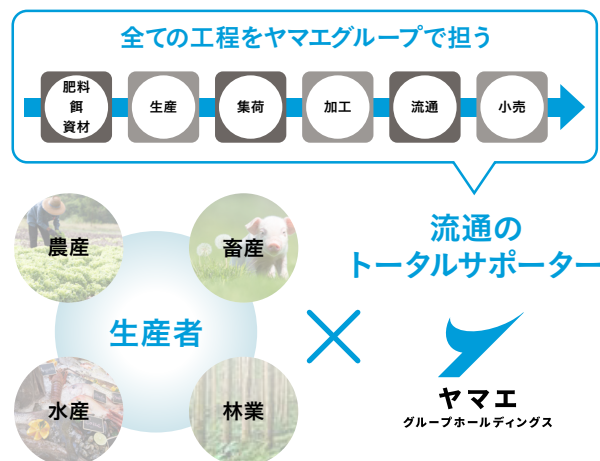
新規商材・オリジナル商品の開発

国産材の取り扱い拡大

● 持続可能な農・水・畜・林産物の開発と採用

持続可能な漁法による水産資源の保護

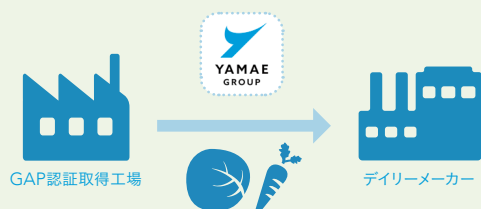
離島生産者に対する安定的な生産体制構築



実績および取り組み事例 | 農・水・畜・林産物の取り扱い拡大実績

農産

流通・商品・生産者に焦点を当てたプロデュースや、**GAP認証**農産物の取り扱い、規格外品の利用を進めることで生産者の経営を支援しています。



● GAP認証

Good Agricultural Practices (農業生産工程管理)の略で、農業での持続可能性を確保するための生産工程管理を指します。これを第三者が認証したものが「GAP認証」であり、GGAP、JGAP、ASIAGAPなど、複数存在します。この認証取得に取り組むことで、農業経営の改善・効率化や生産物の信頼性向上を図ることができます。



水産

奄美大島産の「もずく」を取り扱うことで、離島生産者の安定的な生産体制を支援しています。



畜産

飼料の仕入れから生産、加工、流通、小売まで全ての工程を当社グループが一貫して担い、生産者の負担を軽減しています。

林業

建築材を中心に、輸入材から国産材への切り替えを積極的に展開しており、木材自給率向上を目指した取り組みを行っています。



リサイクル事業の更なる推進

当社グループは、サプライチェーンの川上から川下まで網羅する強みを活かし、副産物の有効利用や食品残渣のリサイクルを通じて、循環型ビジネスの創造に取り組んでいます。

• 副産物の有効利用

鶏糞由来の海域肥料を活用して育成した牡蠣の販売
食品工場や店舗で生じた残渣を利用したバイオマス発電への取り組み

• 食品残渣のリサイクル

食品残渣を堆肥化し農業生産者へ供給
食品工場や店舗から排出される廃油をリサイクルし、商品化への取り組み

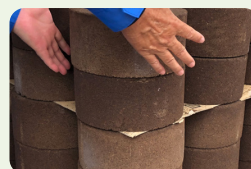


実績および取り組み事例 | リサイクル事業の取り組み実績

副産物の有効利用

• 海域肥料事業

養鶏業に伴う鶏糞から環境に負荷をかけない完熟肥料を開発・製造・販売し、田畑の土づくりや海域肥料として豊かな藻場や干潟づくりに有効利用しています。



海域肥料「MOFU-DX」



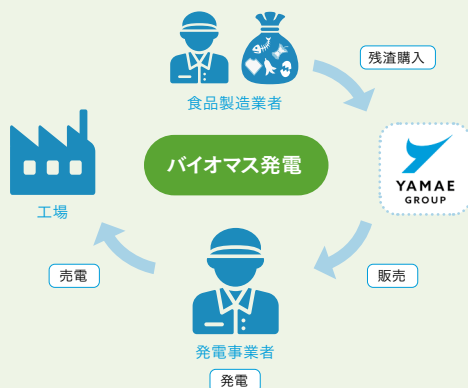
牡蠣養殖で有効利用



「MOFU-DX」で育てた「華匠牡蠣」

• バイオマス事業

発電事業者と連携し、食品工場や店舗で生じた残渣を利用したバイオマス発電への取り組みを推進しています。



バイオマス発電の仕組み

動植物などの生物資源を燃焼させて発生した熱・水蒸気で、タービンを回し発電します。主な生物資源は、食品廃棄物や木材などの化石燃料以外のものです。



福岡農産(株)の米糠を利用

食品残渣のリサイクル

・循環型農業

食品残渣を堆肥化し農業生産者へ供給しています。

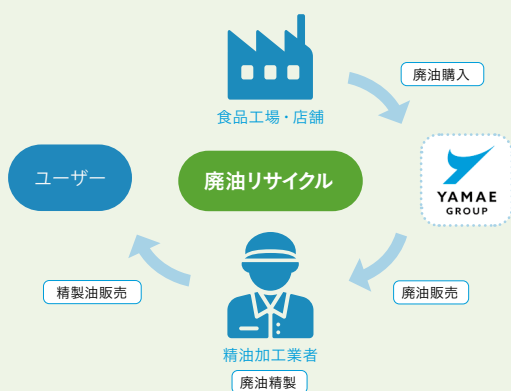


(株)トワードとの取り組み

食品残渣を日々回収し、(株)トワードのリサイクルプラントにより堆肥化します。その堆肥を農業生産者へ供給販売し、収穫された青果物を当社グループが購入し、販売しています。

・廃油リサイクル

食品工場や店舗から排出される廃油をリサイクルし、商品化に取り組んでいます。



廃油を精製し有効利用

工場や店舗から排出された廃油を精製し、ペンキや石鹸など、様々な商品に活用しています。

商品紹介

酒粕を主原料とした丸永(株)オリジナルの醗酵飼料

通常は産業廃棄物として焼却処分される酒粕から飼料を製造、販売することで有効活用し、CO₂の排出量削減に貢献しています。丸永(株)オリジナルの酒粕を主原料とする醗酵飼料「まろやかシリーズ」は、牛の良質なたんぱく源となり、さらに醗酵菌の働きにより粗飼料の消化・吸収を助けます。日本酒製造が盛んな地域ならではの地産地消の飼料です。



人的資本の価値向上

当社グループは、「人」を最も重要な経営資源と位置づけ、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。全従業員が快適に働き続けることができる環境や、成長・活躍する場を作ります。

ダイバーシティの推進

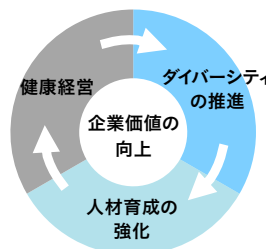
性別、国籍、人種、年齢、宗教等のあらゆる差別を禁止し、人権を尊重することで多様な価値観を取り込み、誰もが活躍する企業を目指しています。

人材育成の強化

グループ採用や人材交流によりグループを活性化させるとともに、適材適所の配置により従業員の能力を開発しています。

健康経営

誰もが心身ともに健康で、安心して働ける労働環境の構築を進めています。



非財務目標
Progress Go'25
人的資本価値向上への取り組み

〈重点施策〉

- ・女性管理職比率の上昇
- ・男性の育児休業取得比率の向上
- ・男女間賃金格差の解消



実績および取り組み事例 | 持続的に働きながら成長・活躍できる環境づくりへの取り組み

男性の育児休業取得

ダイバーシティの推進に関して、育児休業を取得しやすい環境構築を目指し、活動に取り組んでいます。育児休業取得促進のため、特別有給休暇制度創設などの検討を行い、また管理監督者への法令等の説明と環境構築を進めるための周知活動を行いながら、従業員への制度説明と取得促進を実施しています。

	目標値	2025年 3月期
ダイバーシティの推進		
男性の育児休業取得率	100%	91%
人材育成の強化		
グループ会社教育・研修参加率	100%	100%
コンプライアンス研修参加率	100%	100%
健康経営		
定期健康診断の受診率	100%	99%
長時間労働の削減(前年よりの削減率)	10%	7.9%

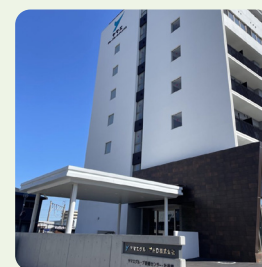
グループ会社教育・研修、コンプライアンス研修の実施

従業員一人ひとりの能力向上とグループ全体のシナジー向上を図るため、全グループ会社において統一した教育・研修プログラムを実施しています。



健康経営

誰もが心身ともに健康で安心して働くことができる労働環境の構築を進めるべく、定期健康診断の受診率向上や労働時間の削減に取り組んでいます。

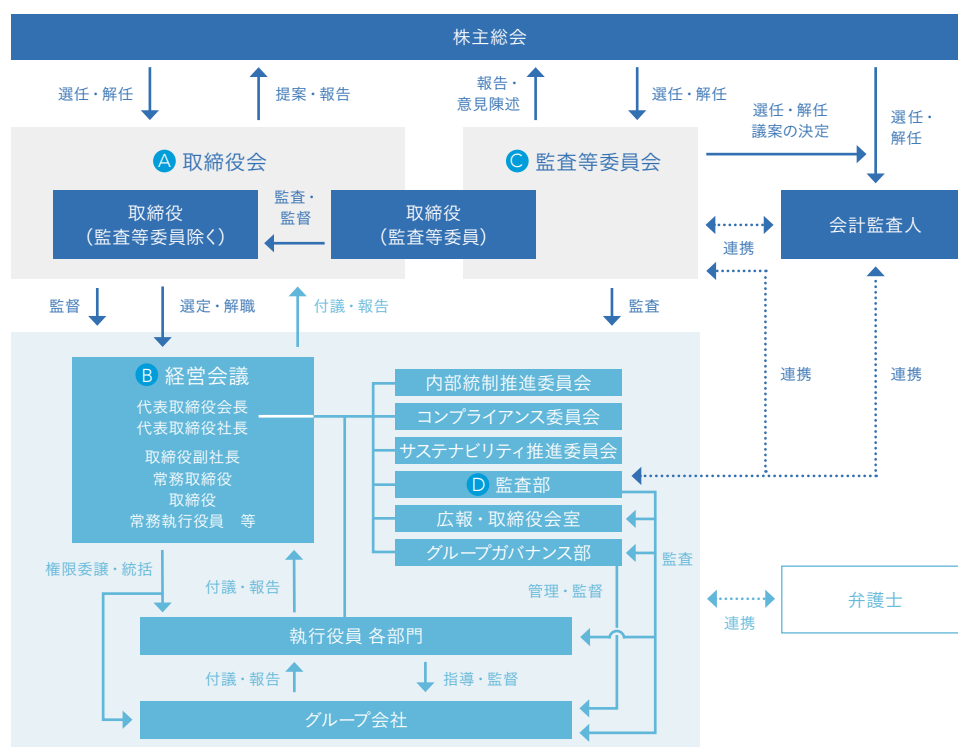


コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕すること」を目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進する」を経営の基本理念としています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを重要課題と認識し、事業環境の変化と事業領域の拡大・多様化に対応し経営の意思決定の迅速化と経営の健全性の向上を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



● A 取締役会

監査等委員6名を含む取締役11名により構成され、経営上の最高意思決定機関として原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営の重要事項について審議および決定を行っています。

● B 経営会議

取締役会長・取締役社長・取締役副社長・常務取締役・取締役・常務執行役員等14名で構成され、原則として週1回開催し取締役会付議事項の予審や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています。また、当社は、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に執行役員制度を導入し、組織における役割を明確化して業務執行機能の拡充を図っています。

● C 監査等委員会

独立社外取締役4名を含む、6名の監査等委員で構成され、取締役の職務執行の監査および監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定等を行っています。また、取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しています。さらに、会計監査人、内部監査部門である監査部と連携を図り、良質な企業統治体制の確立に努めています。

④ 監査部

経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として監査部を設置し、11名の人員を配置しています。監査部は、年度ごとに監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ臨時監査を実施します。

体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するためです。

体制の概要

組織形態	監査等委員会設置会社
定款上の取締役の員数	22名(うち監査等委員7名)
定款上の取締役の任期	1年(監査等委員2年)
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	11名(うち監査等委員6名)
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性向上のため、全取締役を対象に以下の大項目についてアンケート(5段階評価)および自由記述による自己評価を実施しています。

A 取締役会の役割・機能

B 取締役会の規模・構成

C 取締役会の運営

D 監査機関等との連携

E 社外取締役との関係

F 株主・投資家との関係

アンケートの結果、取締役に係る大項目全てにおいて、5段階中4ポイント以上の高い評価点を得たため、当社の取締役会は、適切に機能しており、取締役会全体の実効性は確保されていると評価しています。

今回の評価結果を踏まえ、更なる取締役会全体の機能強化を図り、実効性の向上に努めていきます。

内部統制システム等の詳細は、当社「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

<https://www.yamaegroup-hd.co.jp/company/governance/>



役員一覧(2025年6月20日現在)

取締役



網田 日出人
代表取締役会長CEO

1974年 12月 ヤマエウ野株式会社入社
1999年 7月 同社食品部長
2002年 6月 同社取締役 食品部長
2006年 7月 同社取締役 食品担当
2008年 6月 同社専務取締役 食品担当
2011年 6月 同社専務取締役 営業統轄
2012年 6月 同社代表取締役専務 営業統轄
2014年 6月 同社代表取締役社長
2018年 6月 同社代表取締役会長CEO
2021年 10月 当社代表取締役会長兼社長
2023年 6月 当社代表取締役会長CEO
最高経営責任者(現任)



大森 礼仁
代表取締役社長COO

1979年 4月 ヤマエウ野株式会社入社
2005年 7月 同社鮮冷部長
2009年 4月 同社執行役員 鮮冷部長
2010年 6月 同社取締役 鮮冷部長
2011年 4月 同社取締役 鮮冷担当
2014年 6月 同社専務取締役 食品・鮮冷・酒類担当
2016年 6月 同社取締役専務執行役員 営業統轄
2017年 4月 同社取締役専務執行役員 営業統轄、
食品流通本部長
2017年 6月 同社代表取締役副社長
営業統轄、食品流通本部長
2018年 6月 同社代表取締役社長COO
2021年 10月 同社代表取締役社長
2021年 10月 当社取締役副社長
2023年 6月 当社代表取締役社長COO
最高執行責任者(現任)



山田 良二
取締役副社長CAO

1985年 4月 東京証券株式会社
(現 東海東京証券株式会社)入社
2003年 6月 ヤマエウ野株式会社入社
2012年 7月 同社総務部長
2014年 4月 同社執行役員 総務部長
2017年 6月 同社専務執行役員 人事・総務担当、
総務部長
2018年 6月 同社専務執行役員 管理統轄補佐
2020年 6月 同社取締役専務執行役員 管理統轄補佐
2021年 10月 当社専務取締役 社長・広報室、経営企画、
総務、人事、法務担当
2022年 6月 ヤマエウ野株式会社取締役専務執行役員
管理統轄、管財運用部長
2022年 6月 当社専務取締役 本社部門統轄
2022年 10月 ヤマエリアルティ株式会社
代表取締役社長(現任)
2023年 6月 当社専務取締役CAO 最高総務責任者、
本社部門統轄
2024年 6月 当社取締役副社長CAO 最高総務責任者、
本社部門統轄(現任)
2025年 4月 ヤマエウ野株式会社取締役専務執行役員
管理統轄(現任)



丸山 武子
常務取締役CHO

1987年 4月 ヤマエウ野株式会社入社
2019年 4月 同社海外事業部長
2020年 4月 同社人事部長
2020年 6月 同社執行役員 人事部長
2021年 10月 当社執行役員 人事部長
2022年 6月 ヤマエウ野株式会社常務執行役員
人事部長
2022年 6月 当社常務執行役員 人事部長
2023年 5月 ヤマエウ野株式会社常務執行役員
人事・総務担当(現任)
2023年 6月 当社常務執行役員 人事・総務担当
当社常務取締役CHO 最高人事責任者、
人事・総務担当(現任)



工藤 恭二
取締役

1985年 4月 ヤマエウ野株式会社入社
2015年 7月 同社鮮冷福岡支店長
2016年 6月 同社執行役員 鮮冷福岡支店長
2017年 4月 同社執行役員 鮮冷本部鮮冷一部長、
鮮冷福岡支店長
2019年 6月 同社専務執行役員 鮮冷本部長、
鮮冷本部鮮冷一部長
2020年 6月 同社取締役専務執行役員 鮮冷本部長
2021年 4月 同社取締役副社長 営業統轄、
食品流通本部長
2021年 6月 同社取締役副社長 営業統轄
2021年 10月 当社専務取締役 営業統轄
2023年 5月 ヤマエウ野株式会社代表取締役社長
(現任)
2023年 5月 当社専務執行役員
2024年 6月 当社取締役(現任)



草場 信之
取締役監査等委員

1983年 4月 ヤマエウ野株式会社入社
2014年 4月 同社監査室長
2018年 6月 同社取締役常勤監査等委員
2021年 10月 同社監査役(現任)
2021年 10月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



森 泰文
取締役監査等委員

1989年 4月 ヤマエウ野株式会社入社
2018年 6月 同社監査室長
2021年 10月 当社監査部長
2024年 1月 ヤマエウ野株式会社監査役(現任)
2024年 4月 当社監査部部長
2024年 6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



安倍 寛信
社外取締役監査等委員

1975年 4月 三菱商事株式会社入社
2004年 2月 同社中国支社長
2007年 4月 同社執行役員 関西支社副支社長兼中国支社長
2010年 4月 同社執行役員 九州支社長
2012年 6月 三菱商事パッケージング株式会社代表取締役
社長執行役員
2021年 4月 同社取締役顧問
2021年 6月 ヤマエウ野株式会社社外取締役監査等委員
2021年 10月 当社社外取締役監査等委員(現任)
2022年 6月 フマキラー株式会社社外取締役(現任)

選任理由

会社経営者としての経験と幅広い見識に基づく視点から
グループの経営の監督、チェック機能を期待するものです。



中西 常道
社外取締役監査等委員

1986年 10月 監査法人朝日新和会計社
(現 有限責任あずさ監査法人)入社
2008年 6月 株式会社翔業社外監査役(現任)
2008年 7月 監査法人北三会計社代表社員(現任)
2013年 6月 ヤマエウ野株式会社社外監査役
2015年 6月 株式会社タカラ薬局社外取締役(現任)
2016年 6月 ヤマエウ野株式会社社外取締役監査等
委員
2021年 10月 当社社外取締役監査等委員(現任)

選任理由

財務・会計・税務の専門知識を活かし、客観的かつ公正な視点からグループの経営の監督、チェック機能を期待するものです。



下坂 正夫
社外取締役監査等委員

1982年 4月 日清製粉株式会社
(現 株式会社日清製粉グループ本社)入社
2012年 4月 同社取締役業務本部長
2012年 6月 株式会社日清製粉グループ本社取締役
2012年 6月 日本ロジテム株式会社社外取締役
2013年 6月 同社取締役
2014年 6月 同社常務取締役
2015年 6月 株式会社日清製粉グループ本社企画本部
本部長付参事
2015年 12月 ホソカワミクロン株式会社社外取締役
2017年 6月 株式会社日清製粉グループ本社内部統制部
本部長
2018年 6月 同社内部監査部部長(現任)
2018年 6月 ヤマエウ野株式会社社外取締役監査等委員
2021年 10月 当社社外取締役監査等委員(現任)

選任理由

企業経営の豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的かつ公正な視点からグループの経営の監督、チェック機能を期待するものです。当社グループと日清製粉グループ会社との間には商取引が存在しますが、当該取引額は当社グループおよび同グループ会社にとって僅少であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。



山本 智子
社外取締役監査等委員

1979年 11月 全日本空輸株式会社入社
2000年 10月 中央青山監査法人入所
2006年 7月 中央税理士法人入所
2008年 2月 山本智子公認会計士事務所所長(現任)
2008年 9月 山本智子税理士事務所所長(現任)
2015年 10月 独立行政法人空港周辺整備機構非常勤
監事
2020年 6月 ヤマエウ野株式会社社外取締役監査等
委員
2021年 10月 当社社外取締役監査等委員(現任)

選任理由

財務・会計・税務の専門知識を活かし、客観的かつ公正な視点からグループの経営の監督、チェック機能を期待するものです。

執行役員

谷 昭彦

常務執行役員CSO
戦略責任者、
経営企画部長

奥富 眞一

常務執行役員CIO
情報責任者、
デジタル戦略担当

長野 正毅

常務執行役員CFO
財務責任者、
財務部長

新田 真也

常務執行役員
営業管掌、
広報・取締役会室長

森田 良彦

常務執行役員
法務部長

田中 英穂

執行役員
経理部長

熊谷 洋一

執行役員
グループガバナンス
部長

取締役会のスキルマトリックス

当社が各取締役に期待する主な専門性・知見を示したものです。

氏名	企業経営	営業販売	財務会計	法務・リスク管理	人事・労務	IT・DX	サステナビリティ
網田 日出人	●	●	●		●		●
大森 礼仁	●	●			●	●	●
山田 良二			●	●	●		●
丸山 武子				●	●	●	●
工藤 恭二		●			●	●	●
草場 信之				●	●	●	●
森 泰文			●	●	●		●
安倍 寛信	●			●	●		●
中西 常道	●		●	●			●
下坂 正夫	●			●		●	●
山本 智子	●		●	●			●

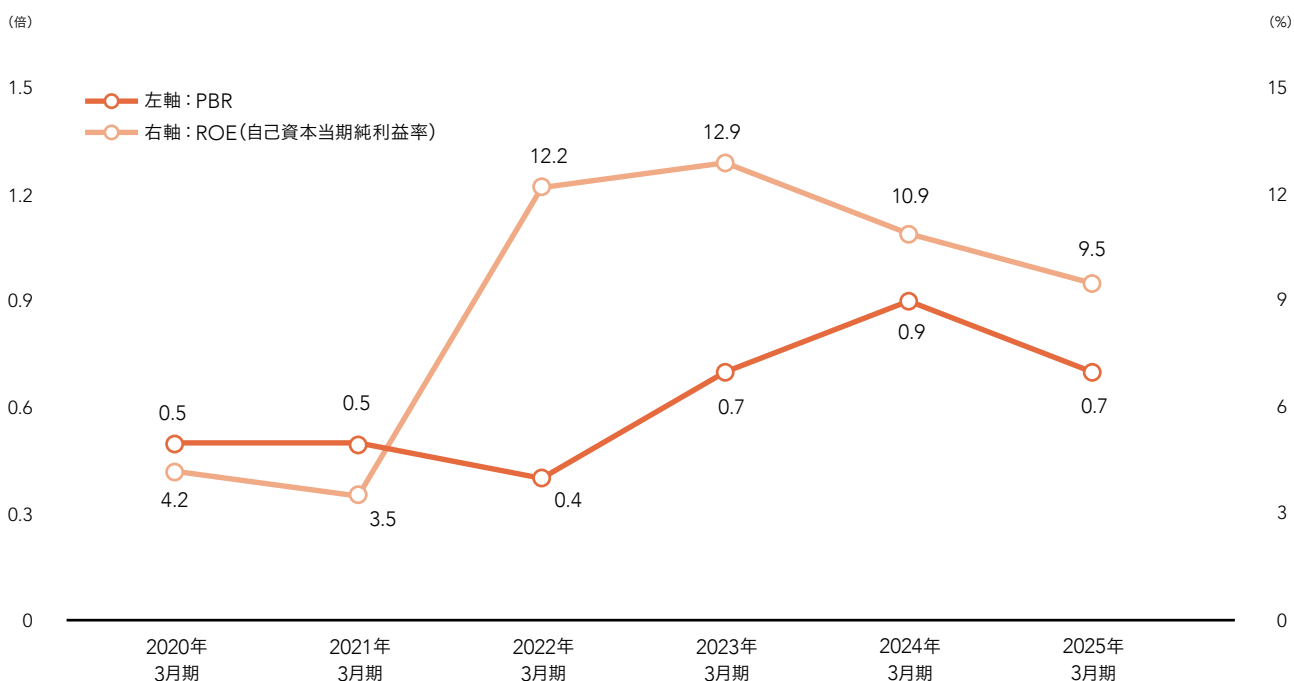
※ 上記の一覧表は、各取締役の有する全ての専門性・知見を示すものではなく、各取締役の経験等を踏まえて特に専門性を発揮することが期待される分野を代表取締役には5つ、その他の取締役に4つ記載しています。

資本コストや株価を意識した経営の実現に

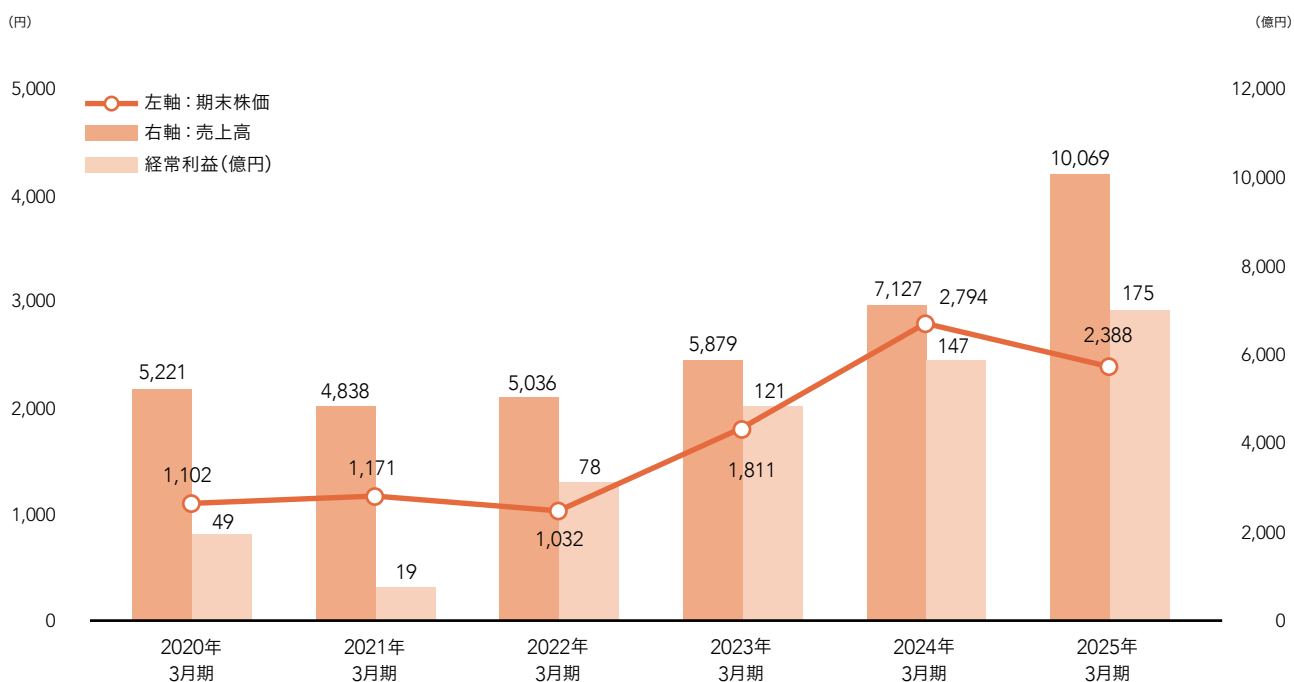
企業価値向上に向けた現状分析

- ・成長戦略の加速によりPBR・株価は上昇トレンドにある。
- ・ROEは安定して10%以上の水準確保を目指す。

PBR・ROE推移



業績・株価推移



向けた対応

I 企業価値向上に向けた取り組み方針

安定配当の継続による株主還元を重視する一方、株主資本の更なる効率化に向け、以下4つの事項について重点的に取り組む方針です。

01. 収益性の向上

中期経営計画「Progress Go'25」において、「ROE10%以上」を目指すべき財務指標として開示

- ・既存事業の更なる収益力向上と資本効率化
(各事業においてWACCを上回るROICの実現を図る)
- ・資本収益性を踏まえた事業ポートフォリオの最適化推進
- ・グループ一体運営の推進によるシナジー徹底追求

02. 成長分野への投資促進

中期経営計画「Progress Go'25」において、2025年度までに900億円の成長・効率化投資を実施予定

- ・成長投資500億円：
M&Aを活用した事業の多角化等(450億円)、新規事業拡大(50億円)
- ・効率化投資400億円：
物流機能強化に向けた設備投資(350億円)、DX投資(50億円)

03. サステナビリティ経営の推進

- ・「サステナビリティ推進委員会」を軸とした推進体制の整備
- ・マテリアリティの明確化

〈ヤマエグループのマテリアリティ〉

- ✓ 脱炭素社会への貢献
- ✓ リサイクル事業の更なる推進
- ✓ 一次産業への貢献
- ✓ 人的資本の価値向上



04. 株主・投資家との対話の強化

- ・CSO・CFOを説明者とするIRミーティングを延べ35回実施(2025年3月期)
- ・HP刷新、「統合報告書(英語版)」の発刊等を通じた情報開示体制の整備
- ・譲渡制限付株式報酬制度の導入

〈対話の主なテーマや株主の関心事項〉

- ✓ 当社のビジネスモデルと強み
- ✓ 中期経営計画と今後の成長戦略
- ✓ M&Aに対する取り組み方針
- ✓ 株主還元



データ

10ヵ年財務データ

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
損益計算書：			
売上高	368,708	379,572	428,349
営業利益	3,884	3,822	3,153
経常利益	4,411	4,365	3,554
親会社株主に帰属する当期純利益	3,381	2,916	3,118
貸借対照表：			
総資産	124,071	124,262	179,407
負債	84,689	81,693	127,673
純資産	39,382	42,569	51,733
キャッシュ・フロー計算書：			
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,708	9,186	10,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,954	△ 88	△ 12,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,370	△ 6,690	14,093
現金及び現金同等物の期末残高	11,870	14,278	26,789
1株当たりデータ：			
1株当たり当期純利益（円）	167.52	144.50	154.71
1株当たり純資産（円）	1,949	2,108	2,358
1株当たり配当額（円）	20	20	20
財務指標：			
EBITDA	7,255	7,273	7,804
売上高営業利益率（％）	1.1	1.0	0.7
売上高経常利益率（％）	1.2	1.2	0.8
自己資本比率（％）	31.7	34.2	26.5
総資産経常利益率（ROA）（％）	3.6	3.5	2.3
自己資本当期純利益率（ROE）（％）	8.9	7.1	6.9
配当性向（％）	11.9	13.8	12.9
その他：			
連結従業員数*	4,348	4,405	6,361
連結子会社数	15	15	29

（注）2021年3月期以前はヤマエ久野のデータです。

* 平均臨時雇用人員を含む。

(百万円)

ヤマエ互野株式会社			ヤマエグループホールディングス株式会社			
2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
488,704	522,102	483,834	503,635	587,982	712,717	1,006,914
3,546	4,504	1,167	6,878	11,575	13,919	15,781
3,899	4,959	1,928	7,894	12,156	14,757	17,569
3,220	2,155	1,862	6,721	7,868	8,456	8,540
200,986	175,773	168,114	180,890	225,766	407,641	399,360
147,054	119,656	113,522	120,354	158,820	313,351	307,705
53,932	56,116	54,592	60,535	66,946	94,289	91,654
8,076	3,976	5,167	8,317	13,750	23,936	25,932
△ 7,970	6,786	△ 2,185	833	△ 22,055	△ 36,813	△ 18,977
△ 1,298	△ 14,722	△ 10,436	△ 7,950	12,620	38,178	△ 8,379
25,596	21,637	14,183	15,477	19,738	44,969	43,535
159.77	106.13	78.65	283.79	332.57	347.26	308.19
2,434	2,225	2,209	2,450	2,720	3,267	3,216
20	25	30	40	50	60	70
9,036	10,759	7,361	12,819	19,125	23,422	28,421
0.7	0.9	0.2	1.4	2.0	2.0	1.6
0.8	0.9	0.4	1.6	2.1	2.1	1.7
24.4	30.0	31.1	32.1	28.5	22.2	22.3
2.1	2.6	1.1	4.5	6.0	4.7	4.4
6.7	4.2	3.5	12.2	12.9	10.9	9.5
12.5	23.6	38.1	14.1	15.0	17.3	22.7
6,818	7,093	7,058	7,254	12,829	16,215	16,399
31	27	26	30	48	71	68

会社概要 (2025年6月30日現在)

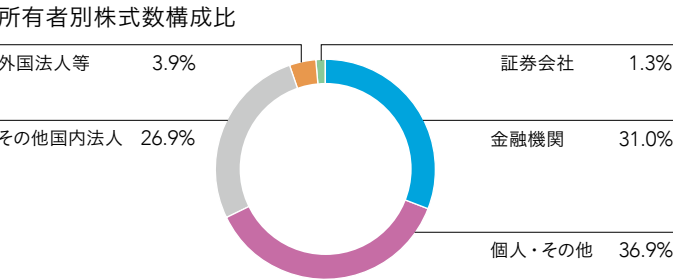
会社名	代表者
ヤマエグループホールディングス株式会社	代表取締役会長CEO 網田 日出人
英文名	代表取締役社長COO 大森 礼仁
YAMAE GROUP HOLDINGS CO.,LTD.	資本金
所在地	9,224,635,492円
〒812-8548	連結子会社数
福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号	67社
設立	連結従業員数 (平均臨時雇用人員を含む)
2021年10月1日	16,399名 (2025年3月31日現在)

株式情報 (2025年3月31日現在)

上場取引所	東京証券取引所プライム市場、 福岡証券取引所
業種	卸売業
証券コード	7130
単元株数	100株
決算	3月末日
定時株主総会	6月中
発行可能株式総数	45,600,000株
発行済株式数	27,726,852株
株主総数	13,937名

大株主の状況		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,380	8.59
ヤマエグループ社員持株会	1,390	5.02
ヤマエ第一食栄会	1,202	4.34
南英福社会	934	3.37
株式会社福岡銀行	879	3.17

(注) 千株未満の数字は切り捨てています。



グループ会社(2025年6月30日現在)

福岡県	
ヤマエ久野株式会社	主に食品関連、住宅・不動産関連等において商品の販売、製造、加工等を行う卸売業
高千穂倉庫運輸株式会社	運送、倉庫業
ヤマエ石油株式会社	石油製品販売、車両整備、損害保険取扱
株式会社リンネット	ITサービス事業
株式会社ワイテック	木材加工および住宅用建築資材の販売
ヤマエレンタリース株式会社	レンタカー事業
ヤマエ菓子株式会社	菓子の卸売
ヤマエグローバル株式会社	輸出入業および子会社の管理・指導等
デリカSFホールディングス株式会社	持株会社
株式会社デリカフレンズ	弁当惣菜の製造、販売
株式会社惣和	惣菜類の製造、販売
エコーデリカ株式会社	弁当惣菜の製造、販売
株式会社鹿島技研	一般建設業、鋼製型枠・金物・鉄筋製造業、ISベース柱脚事業
株式会社栄住産業	屋根・バルコニー防水業、太陽光発電の施工・販売業、住宅資材販売業、管工事業、空調換気・消防施設工事業
あしたも株式会社	ピザ・その他飲食事業(ピザハットのフランチャイズ運営)
トリゼンクオリティオーションズ株式会社	水産資材販売・水産物販売業
福岡農産株式会社	精米卸売業
株式会社福岡ワールドグレインズ	輸入有機米事業
ヤマエリアルティ株式会社	不動産の所有・賃貸・売買ならびに仲介業務
株式会社クイックス	畜肉加工および畜肉惣菜の製造販売
トップ卵株式会社	鶏卵・鶏卵加工食品販売
トップ卵ファーム株式会社(熊本県)	養鶏業・鶏卵の包装、加工および販売
株式会社村上養鶏場(熊本県)	養鶏業
馬場飼料株式会社	畜産用飼料の販売および畜産技術指導
株式会社百一堂(大阪府)	食料品の製造および販売
熊本県	
ヤマエBUILD株式会社	建設工事業、不動産の保有・賃貸・売買・管理・仲介等
有限会社クロスアグリ	青果卸
トイメディカル株式会社	医療機器・健康食品・美容品の開発および販売
YGL株式会社(福岡県)	持株会社
九州栄孝エクスプレス株式会社	一般貨物運送事業、利用貨物運送事業
津浦ゴルフアリーナ株式会社	ゴルフ練習場の経営、ゴルフ競技会の企画・運営等
佐賀県	
株式会社トワード	ロジスティクス事業、情報システム事業、食品リサイクル事業
宮崎県	
高千穂酒造株式会社	焼酎の製造および販売
鹿児島県	
株式会社クオリティファーム	養豚業
沖縄県	
YLO株式会社	CVSセンター運営事業

東京都	
みのりホールディングス株式会社	持株会社
株式会社河内屋ジェノス	業務用酒類卸
フィット株式会社	酒類、食品配送業
株式会社山栄商事(埼玉県)	運送業
株式会社TATSUMI	食材およびワイン中心のレストラン専門卸売業
株式会社アスティーク	建売分譲住宅販売・分譲宅地販売・注文住宅建築業、不動産売買仲介事業
株式会社LUMBER ONE	事業持株会社、不動産賃貸事業
株式会社YAZAWA LUMBER	建設工事の設計・施工・請負
株式会社裕企画	不動産の売買、賃貸、管理およびその仲介
コンフェックスホールディングス株式会社	持株会社
コンフェックス株式会社	菓子食品総合商社
クリート株式会社	菓子商品企画・開発・輸入販売
株式会社きらら(岐阜県)	菓子の製造、販売
株式会社スイートファクトリー(愛知県)	菓子の製造、販売
株式会社YSO	コンビニフランチャイズチェーンの運営
株式会社夢や	菓子類および玩具類の小売
株式会社マール	水産物および青果物の輸入卸売
神奈川県	
日本ビザハット・コーポレーション株式会社	持株会社
日本ビザハット株式会社	配達飲食サービス
ビザハット・エージェンシー株式会社	広告宣伝部門に係る業務
株式会社チャオ・ホールディングス	持株会社
チャネルオリジナル株式会社	各種建築資材の開発・販売
株式会社屋久島地杉加工センター(鹿児島県)	屋久島地杉の製材
ウッドファミリー株式会社(北海道)	北海道広葉樹の製品加工と販売
株式会社インフォレスト(埼玉県)	輸入木材・輸入建材の卸売
CHANNEL-EX TRADING CORPORATION(カナダ)	北米の木材販売ならびに輸入建材の販売
千葉県	
株式会社春日や	酒類卸、小売業
栃木県	
HVCホールディングス株式会社(福岡県)	持株会社
ハイビック株式会社	木材加工および住宅用建築資材の販売
群馬県	
兼希工業株式会社	建築用木質パネル加工、木材加工、建築用部材販売等
兵庫県	
丸永株式会社	養豚業、採卵養鶏業
静岡県	
株式会社FアンドS	持株会社
株式会社オトスイ	水産物の集荷および販売
株式会社カネシメイチ(宮城県)	漁業、水産物卸売業、冷蔵倉庫業
株式会社不動産のおおざわ	戸建販売事業、不動産事業
心建設株式会社	戸建建築・販売事業、不動産事業
シンガポール	
Arco Marketing Pte Ltd	冷凍シーフードおよび加工食品の輸出入・販売
イタリア	
ORIGINAL JAPAN S.R.L.	飲食店経営、貿易業務



ヤマエグループホールディングス株式会社
〒812-8548
福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号
TEL: 092-412-0711
URL: <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>